

令和3年度第1回 豊中市産業振興審議会

議事次第

開催日時：令和3年5月27日（木）19時～20時

開催場所：豊中市役所第二庁舎4階南会議室

開催方式：通信用アプリZoomを使用したオンライン開催方式

〔 次 第 〕

- 1.（仮称）新・産業ビジョン策定に関するスケジュール・方向性について
2. 中小企業振興部会の報告について
3. その他

（資料）

- 【資料1】（仮称）新・産業ビジョン策定に向けてのスケジュールについて
- 【資料2】（仮称）新・産業ビジョン中間とりまとめ案
- 【資料3】 地域経済再生支援プログラム

令和3年度（仮称）新・産業ビジョン策定スケジュール

資料1

項目		4月			5月			6月			7月			8月			9月		
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
ビジョンの策定	①策定関係							産業状況調査						骨子案作成					
	②業者委託	●プロポーザル開始			●審査会	●契約締結 ●打合せ		●打合せ			●打合せ			●打合せ			●打合せ		
	③庁内調整																	●第1回本部会議 第1回連絡会議	
	④産業振興審議会					●第1回産業振興審議会													
	⑤その他																	●第1回意見交換会	

項目		10月			11月			12月			1月			2月			3月		
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
ビジョンの策定	①策定関係							素案作成											
	②業者委託		●打合せ		●打合せ			●打合せ			●打合せ		●打合せ						
	③庁内調整							●第2回本部会議 第2回連絡会議											
	④産業振興審議会		●第2回産業振興審議会			●答申											●第3回産業振興審議会		
	⑤その他							●第2回意見交換会			パブリックコメント								

(仮称)豊中市 新・産業ビジョン策定に係る中間とりまとめ案について

計画期間 10年間：令和3年度（2021年）～令和12年度（2030年）

策定の目的

産業振興ビジョン（1990年）の策定以降、状況に応じて個別具体の計画や施策を展開してきたが、今後の産業振興をさらに推進するため、市の産業の置かれている状況の変化や今後の展望、可能性を見据えた「新・産業ビジョン」で市の産業全体の方向性を示すもの。

策定の背景

取り組み実績

<とよなか起業・チャレンジセンター>

- 入居企業 累計79社（事業継続率7割）
- 相談件数 90～140件／年

<企業立地促進計画>

- 立地促進奨励金交付件数延べ144件
10年間の交付金額の合計は6億5652万3千円

<中小企業チャレンジ促進プラン>

- セミナーは1カ年あたり、14～16回実施、延べ1,895人参加
- チャレンジ事業補助金は、延べ申込件数74件、採択件数40件

市を取り巻く社会経済環境の変化

- グローバル化の進展、デフレ経済、デジタル経済の進展、人手不足、経営者の高齢化など、社会経済環境が変化

本市の産業の現状

- 本市の事業所数は、13,044事業所
- 4人以下の事業所数が最も多く、全体の約6割、30人未満が9割超を占める
- 業種別で最も多いのは「卸売業・小売業」で全体の約20%
- 売上金額は「卸売業・小売業」が多く、50%を超えている。次いで、製造業・医療福祉となっている。
- 北摂7市と比較すると、事業所数は最も多い。

本市の特徴

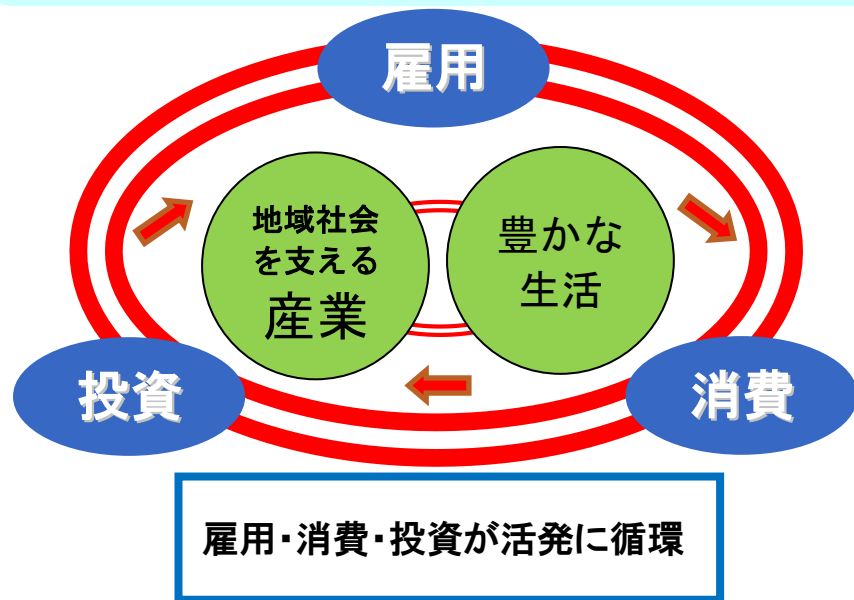
優れた交通利便性

40万人を擁する住宅都市

豊富な潜在的労働力

豊中市産業のめざす姿

地域社会を支える産業が生活を豊かにする好循環を生むまち



基本方針

豊中市産業のめざす姿を実現するために必要となる三つの基本方針を示す。

また、それら三つの基本方針については、今後本市が推進すべき産業振興施策を明確化するために、それぞれの方針に沿った、施策展開の方向性を示す。

地域社会を支える市内産業を支援することは、新たな商品・サービスの提供といった「投資」を生み、新たな「雇用」と「消費」の拡大に寄与する。

このような状況は、地域活力や市民サービスを向上させ、生活を豊かにし、都市としての魅力を高め、新たな人の流れへとつながる。

新たな人の流れを作り出すことで、市内産業が活性化し、「雇用」「消費」「投資」が拡大されるという好循環が生まれる。

この循環により、活力ある快適なまちづくりを進め、自律発展・成長する都市となることをめざす。

基本方針 1.
事業者の自立と
多様性に
重点を置いた
中小企業支援

基本方針 2.
事業者の
新たなチャレンジ
を促す環境づくり

基本方針 3.
豊中市の特徴、
資源を活かした
産業振興

基本方針1 事業者の自立と多様性に重点を置いた中小企業支援 ～事業者の経営力の向上～

本市には多種多様な業種の事業所が立地しており、事業者が抱える経営課題は、人手不足、経営者の高齢化、事業承継など多様化・複雑化している。このため、事業者ごとの課題解決に向けた個別支援を行い、経営力の向上を図る。

＜施策の方向性＞

① 人手不足への対応

＜施策例＞

○潜在的労働力の活用
(女性・高齢者・外国人等)

○AI、IoT、RPA導入による業務効率化への支援

② 経営者の高齢化、事業承継への対応支援

○事業承継・M&A
セミナーの開催

○専門家の派遣

③ 事業者間ネットワーク・コミュニティづくりへの支援

○コミュニティ立ち上げの勉強会経費等の支援

○事業者間の交流機会の創出

④ 多様な資金調達の支援

○資金調達に係るセミナーの開催

○関係機関と連携した金融相談

基本方針2 事業者の新たなチャレンジを促す環境づくり ～起業支援と事業者の新たなチャレンジの促進～

デジタル経済の進展や労働環境（働き方改革・労働力不足）の変化など、事業者を取り巻く環境が変化するなかで、事業者は新たな市場開拓や、市場ニーズ・動向を踏まえた商品開発・販売戦略など、環境に応じた対策（新たなチャレンジ）が必要となる。

新規投資や事業者間連携等ができる環境づくりを進めることで、事業者の新たなチャレンジを促すとともに、事業者間の競争力を高め、事業成長と発展を支援する。

<施策の方向性>

①起業、第二創業の支援

<施策例>

- 民間コワーキングスペースとの連携
- 女性起業家の支援
- 「とよなか創業ナビ」の推進

とよなか起業・チャレンジセンターの本格移転に合わせ、同センターが備える機能等について検討

②事業者の新たなチャレンジの支援

- チャレンジ事業補助金の制度の充実
- 地域媒体やメディア等への情報提供

コミュニティビジネスや、空き店舗を活用したビジネスへの支援

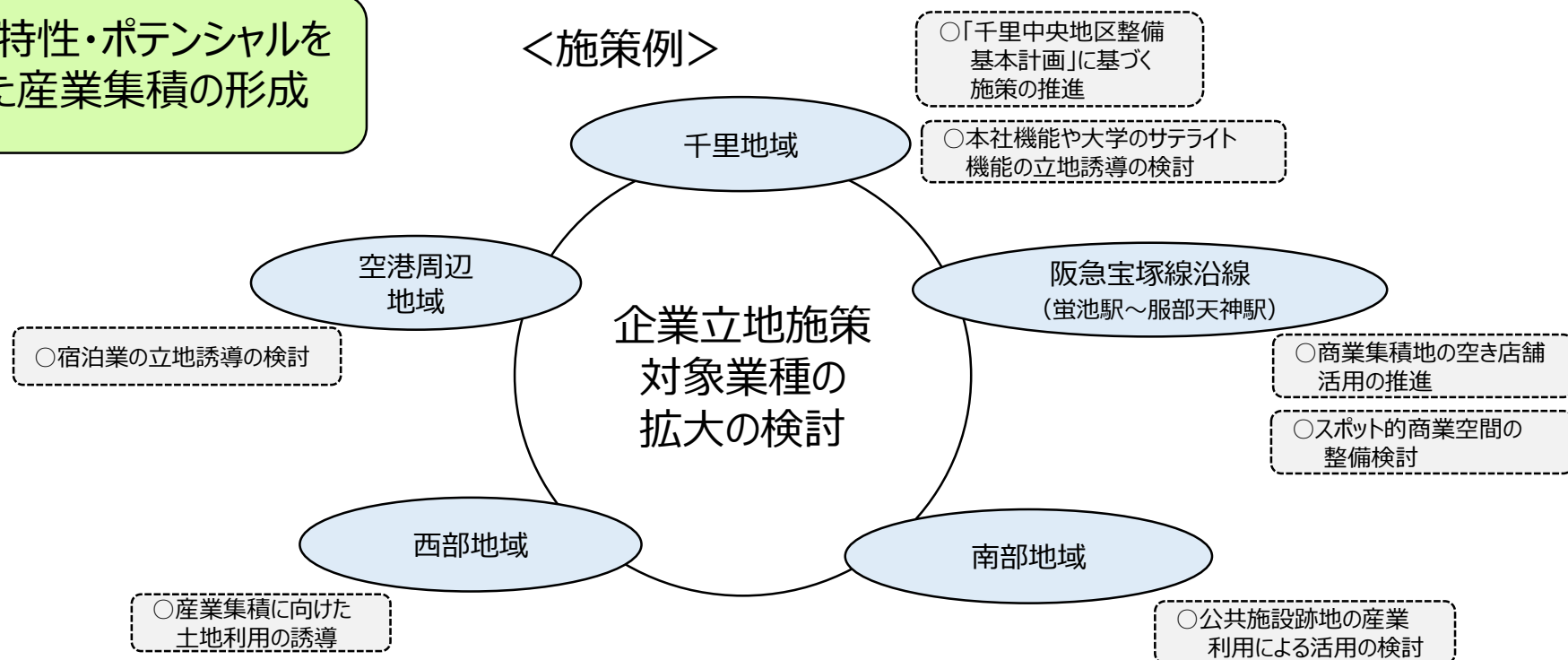
基本方針3 豊中市の特徴、資源を活かした産業振興

～立地ポテンシャルを活かした施策展開～

本市は地域ごとの特性がある。/千里地域は、職・商・住・交通が充実し、再整備・新規投資が進行している。/空港周辺地域では、インバウンドの増加にあわせて、宿泊施設の需要がある。/阪急宝塚線沿線では、駅前の商業や各種サービス業等の業務機能が集積している。/西部地域では、空港や高速道路網などの利便性の高さにより製造業・運輸業などが集積している。/南部地域では、南部地域活性化構想による事業環境の向上や公共施設等の跡地活用による活性化が期待されている。

<施策の方向性>

①地域の特性・ポテンシャルを活かした産業集積の形成



地域経済再生支援プログラム

令和3年（2021年）3月
豊中市

目的

- ◆ 本市では、平成2年（1990年）3月に「産業振興ビジョン」を策定し、「快適な都市に新しい産業が育ち、新しい産業が都市の生活者を快適にする」という考え方のもと、豊中のまち・ひと・しごとづくりに取り組んできました。
- ◆ 「産業振興ビジョン」策定以降は、「中小企業チャレンジ促進プラン」や「企業立地促進計画」といった個別具体の計画を軸に様々な施策を展開してきました。
- ◆ 令和2年度（2020年度）には、今後の産業振興を更に推進するため、市の産業全体の方向性を明らかにする「（仮称）新・産業ビジョン」を策定予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会経済環境や人々の生活様式、価値観に大きな変化が生じたことで、地域経済に深刻な影響を与えました。
- ◆ そのため、速やかな地域経済の再生・活性化を最優先課題と捉え、「地域経済再生支援プログラム」を策定し、事業活動の下支えとコロナ後の新たな社会に対応できる環境づくりに取り組みます。

豊中市の産業の特徴

- 本市の事業所数（13,044者）は府内で4番目、従業者数（127,496人）は5番目に多く、住宅都市であると同時に、産業都市でもあります。
- 企業規模では、4人以下の事業所数が最も多く、全体の約6割であり、30人未満の従業員規模では9割を超え、社会経済環境の変化による影響を受けやすい小規模事業者の比率が高い傾向にあります。
- 豊中市の企業立地は、地域・エリアごとに特性があり、千里地域にはオフィス系事業所、飲食業、教育産業、空港周辺地域には空港関連サービス業、西部地域には製造業・運輸業、南部地域には商業・サービス業など多種多様な事業所が立地しています。

従業者数別事業所数・従業者数

従業員規模 \ 年度	平成24年度		平成26年度		平成28年度	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
1 ～ 4人	8,171	17,695	8,117	17,380	7,619	16,384
5 ～ 9人	2,629	17,100	2,598	16,961	2,479	16,230
10 ～ 19人	1,491	19,919	2,107	33,999	1,605	21,586
20 ～ 29人	515	12,237			533	12,661
30 ～ 49人	341	12,980	352	13,193	385	14,481
50 ～ 99人	217	14,432	235	16,047	232	15,852
100人以上	144	29,234	148	33,234	136	30,302
出向・派遣従業員のみのみ	79	—	75	—	55	—
合計	13,587	123,597	13,632	130,814	13,044	127,496

出所：平成24年・26年・28年経済産業省「経済センサス」

これまでの取組み

- 産業振興ビジョンに基づく施策展開
平成2年（1990年）3月に「産業振興ビジョン」を策定し、「快適な都市に新しい産業が育ち、新しい産業が都市の生活者を快適にする」という考え方のもと、豊中のまち・ひと・しごとづくりに取り組んできました。
- 中小企業チャレンジ促進プランに基づく施策展開
平成24年（2012年）に策定した「中小企業チャレンジ促進プラン」では、「中小企業・創業者のそれぞれの強みを活かした事業展開を促す環境づくり」をテーマに、中小企業・創業者、支援機関等が連携することの相乗効果による地域の産業活動の活性化に取り組んできました。
- 企業立地促進計画に基づく施策展開
住宅と事業所が共存・共生し、事業所の安定した操業環境を維持・形成することを目的に、地域特性や産業トレンドを踏まえた企業立地の促進、住工混在問題の防止に取り組んできました。

新型コロナウイルス感染症の影響による課題

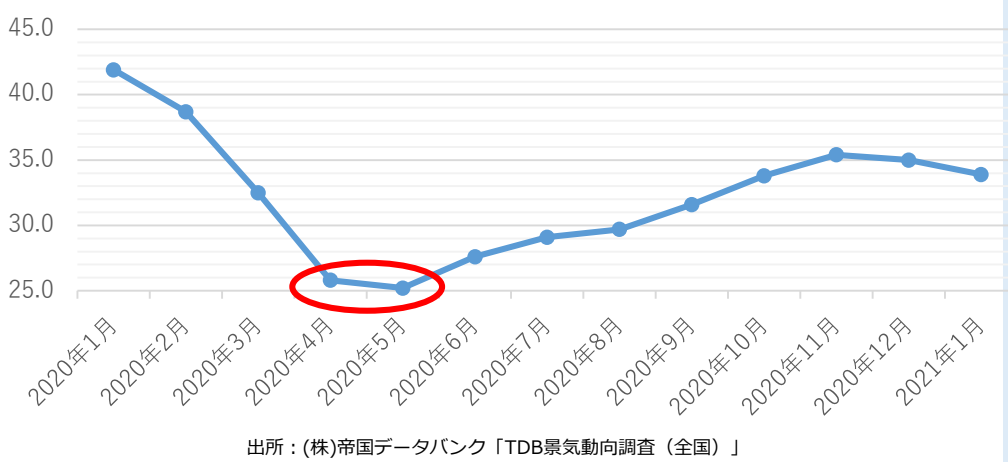
日本経済への影響

- 2020年の国内総生産（GDP）は、物価変動の影響を除く実質の季節調整値で前年比マイナス4.8%となり、リーマン・ショックの影響のあった2009年のマイナス5.7%以来のマイナス成長となりました。
- これは、統計がある1955年以降では、2番目の落ち込み幅であり、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外で経済活動が抑制され、記録的な景気後退となりました。
- 2020年の月別の景気動向では、新型コロナウイルス感染症の拡大をうけた緊急事態宣言の発令により、4月上旬から5月中旬にかけて外出自粛の動きが広がり、2020年5月を契機に景況感が急速に悪化しました。
- その後、Go To キャンペーン等の各種需要喚起策を背景に改善の兆しが見受けられたものの、2021年1月に再度発令された緊急事態宣言に伴い、再び景況感は悪化に転じました。
- 新型コロナウイルス感染症による影響が維持する中で、経済活動が正常化するまでには、まだ時間を要すると考えられます。
- 一方で、2021年2月より、ワクチン接種が開始され、対象者の順次拡大に伴う経済活動の正常化に向けた動きがあります。

実質GDP成長率



TDB景気動向調査(全国)



新型コロナウイルス感染症の影響による課題

業績への影響

- 新型コロナウイルス感染症による業績への影響について、「マイナスの影響がある」と回答している事業者が全国では79.9%なのに対し、大阪府では、全国に比べ3.7ポイント高い、83.6%となっています。
- 業界別では、各業界の8割程度が「マイナスの影響がある」と回答しており、新型コロナウイルス感染症は全ての業界に影響を与えています。
- 業種別では、「繊維・繊維製品・服飾品小売」「飲食店」「旅館・ホテル」等で、「マイナスの影響がある」が100%となっており、大変厳しい状況にあります。
- 一方、多くの人が必要不急の外出を控え、自宅で過ごす時間が増えたことで生活スタイルは大きく変化しました。そのため、いわゆる「巣ごもり需要」などが後押しとなり、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」や「飲食料品小売」等の一部ではプラスの影響が出ている業種もあります。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響（全国）

（構成比％、カッコ内社数）

	プラスの影響がある	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	影響はない	マイナスの影響がある	既にマイナスの影響がある	今後マイナスの影響がある	分からない	合計
全国	4.2 (479)	2.6 (294)	1.6 (185)	12.0 (1,383)	79.9 (9,174)	69.2 (7,941)	10.7 (1,233)	3.9 (443)	100.0 (11,479)
近畿	4.4 (83)	3.1 (59)	1.3 (24)	9.9 (188)	82.5 (1,567)	72.6 (1,380)	9.8 (187)	3.3 (62)	100.0 (1,900)
大企業	5.1 (16)	4.4 (14)	0.6 (2)	9.2 (29)	82.3 (260)	73.1 (231)	9.2 (29)	3.5 (11)	100.0 (316)
中小企業	4.2 (67)	2.8 (45)	1.4 (22)	10.0 (159)	82.5 (1,307)	72.5 (1,149)	10.0 (158)	3.2 (51)	100.0 (1,584)
うち小規模	4.2 (23)	2.5 (14)	1.6 (9)	11.6 (64)	81.5 (449)	69.1 (381)	12.3 (68)	2.7 (15)	100.0 (551)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	80.0 (4)	80.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	18.2 (2)	81.8 (9)	72.7 (8)	9.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (11)
建設	2.5 (6)	0.8 (2)	1.7 (4)	17.4 (41)	78.0 (184)	58.9 (139)	19.1 (45)	2.1 (5)	100.0 (236)
不動産	1.8 (1)	1.8 (1)	0.0 (0)	10.9 (6)	83.6 (46)	74.5 (41)	9.1 (5)	3.6 (2)	100.0 (55)
製造	4.6 (28)	3.6 (22)	1.0 (6)	8.8 (54)	83.4 (513)	76.1 (468)	7.3 (45)	3.3 (20)	100.0 (615)
卸売	5.5 (33)	3.8 (23)	1.7 (10)	7.5 (45)	83.2 (501)	73.1 (440)	10.1 (61)	3.8 (23)	100.0 (602)
小売	6.2 (4)	6.2 (4)	0.0 (0)	7.7 (5)	80.0 (52)	73.8 (48)	6.2 (4)	6.2 (4)	100.0 (65)
運輸・倉庫	5.6 (4)	4.2 (3)	1.4 (1)	5.6 (4)	87.5 (63)	80.6 (58)	6.9 (5)	1.4 (1)	100.0 (72)
サービス	3.0 (7)	1.7 (4)	1.3 (3)	12.4 (29)	81.5 (190)	72.5 (169)	9.0 (21)	3.0 (7)	100.0 (233)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	83.3 (5)	83.3 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)
滋賀	3.8 (4)	2.9 (3)	1.0 (1)	10.6 (11)	84.6 (88)	69.2 (72)	15.4 (16)	1.0 (1)	100.0 (104)
京都	2.6 (6)	2.2 (5)	0.4 (1)	7.9 (18)	84.6 (193)	69.3 (158)	15.4 (35)	4.8 (11)	100.0 (228)
大阪	4.2 (42)	3.1 (31)	1.1 (11)	9.0 (91)	83.6 (846)	75.7 (766)	7.9 (80)	3.3 (33)	100.0 (1,012)
兵庫	4.8 (20)	3.1 (13)	1.7 (7)	11.6 (48)	80.0 (332)	69.9 (290)	10.1 (42)	3.6 (15)	100.0 (415)
奈良	6.8 (5)	5.5 (4)	1.4 (1)	13.7 (10)	78.1 (57)	68.5 (50)	9.6 (7)	1.4 (1)	100.0 (73)
和歌山	8.8 (6)	4.4 (3)	4.4 (3)	14.7 (10)	75.0 (51)	64.7 (44)	10.3 (7)	1.5 (1)	100.0 (68)

注1：網掛けは、全国以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業1万1,479社。近畿ブロックは1,900社

出所：(株)帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に対する近畿企業の意識調査（2020年12月）」

業績に『マイナスの影響がある』割合 業界・業種別

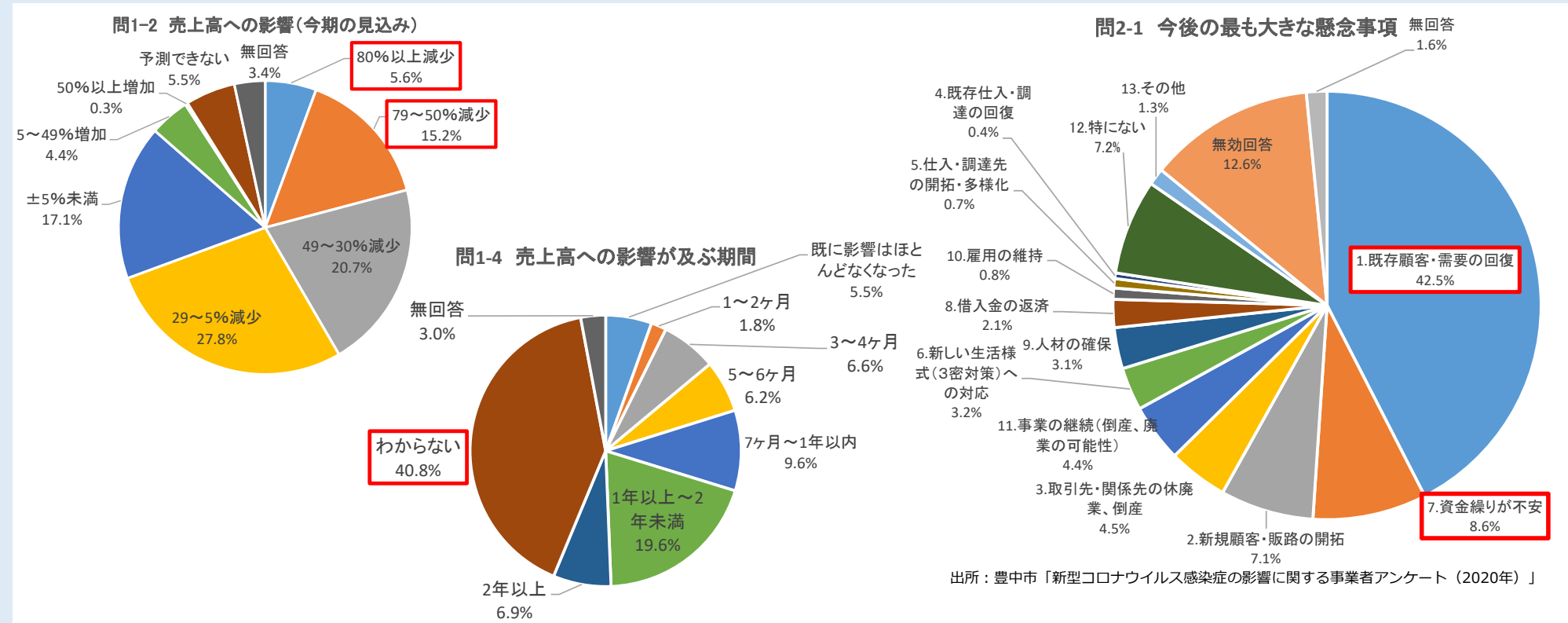
	2020年 12月
運輸・倉庫	87.5
不動産	83.6
製造	83.4
卸売	83.2
金融	81.8
サービス	81.5
農・林・水産	80.0
小売	80.0
建設	78.0
繊維・繊維製品・服飾品小売	100.0
医薬品・日用雑貨品小売	100.0
家具類小売	100.0
飲食店	100.0
旅館・ホテル	100.0
放送	100.0
広告関連	100.0
人材派遣・紹介	100.0
教育サービス	100.0
出版・印刷	93.9
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	93.1
リース・賃貸	91.7
パルプ・紙・紙加工品製造	90.5
繊維・繊維製品・服飾品製造	89.7
繊維・繊維製品・服飾品卸売	89.6
鉄鋼・非鉄・鉱業	88.8
輸送用機械・器具製造	88.2
運輸・倉庫	87.5
建材・家具・窯業・土石製品卸売	86.2
メンテナンス・警備・検査	84.6

業績に『プラスの影響がある』割合 業界・業種別

	2020年 12月
小売	6.2
運輸・倉庫	5.6
卸売	5.5
製造	4.6
サービス	3.0
建設	2.5
不動産	1.8
農・林・水産	0.0
金融	0.0
各種商品小売	33.3
飲食料品・飼料製造	20.5
家電・情報機器小売	20.0
娯楽サービス	20.0
精密機械・医療機械・器具製造	11.8
飲食料品小売	11.8
紙類・文具・書籍卸売	10.5
飲食料品卸売	6.8
建材・家具・窯業・土石製品製造	6.7
化学品製造	6.4
医療・福祉・保健衛生	6.3
繊維・繊維製品・服飾品卸売	6.0
機械・器具卸売	5.6
運輸・倉庫	5.6
専門サービス	4.7
建材・家具・窯業・土石製品卸売	4.6
化学品卸売	4.0
メンテナンス・警備・検査	3.8
鉄鋼・非鉄・鉱業	3.4
出版・印刷	3.0

市内事業者の売上への影響

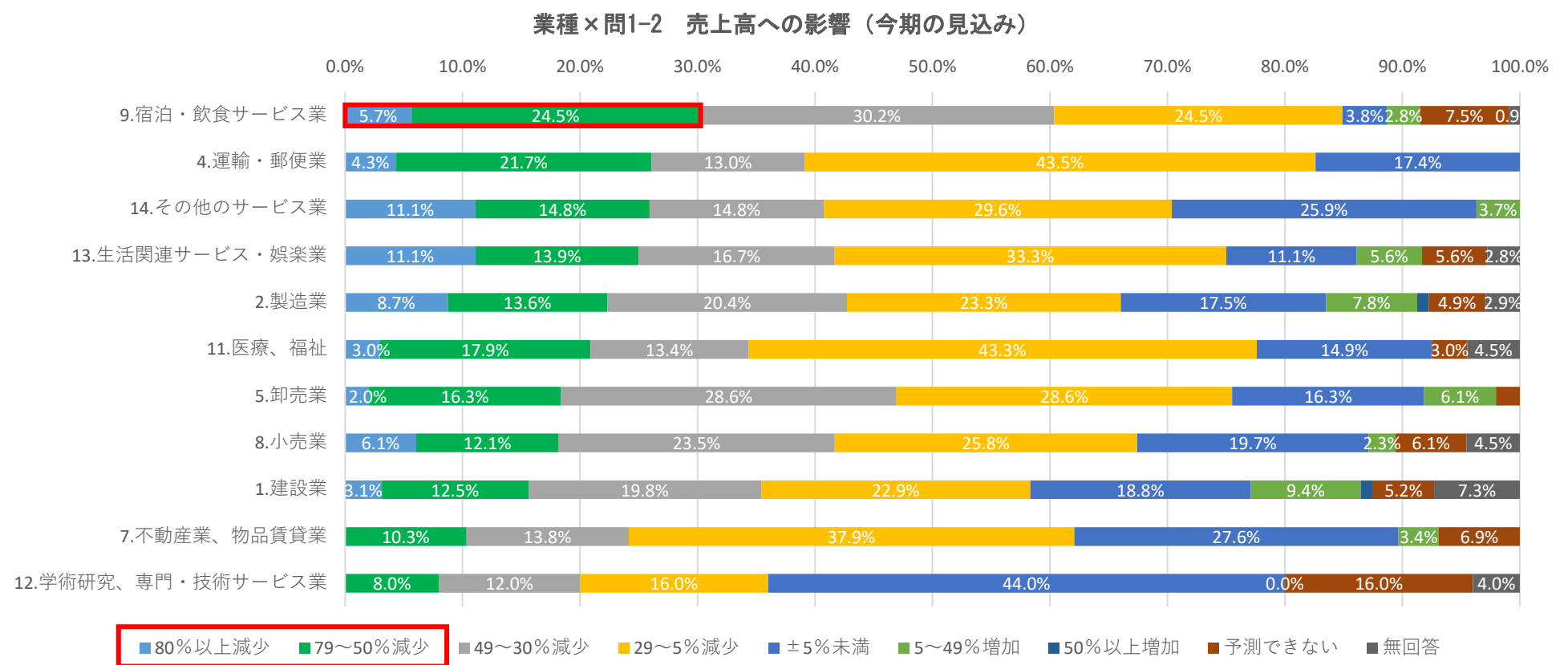
- 2020年12月に実施した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する事業者アンケート」では、今期の売上で5%以上の減少を見込んでいる市内事業者は約7割程度となっており、50%以上の減少を見込んでいる事業者は約2割となっています。
- 売上高への影響が及ぶ期間については、「既に影響はほとんどなくなった」という市内事業者は5.5%に過ぎず、「わからない」が約4割（40.8%）、「1年以上」が計26.5%となっており、依然として多くの事業者が先を見通せない状態にあります。
- 市内事業者の今後の懸念としては、「既存顧客・需要の回復」が約4割を占めています。



新型コロナウイルス感染症の影響による課題

市内事業者の売上への影響

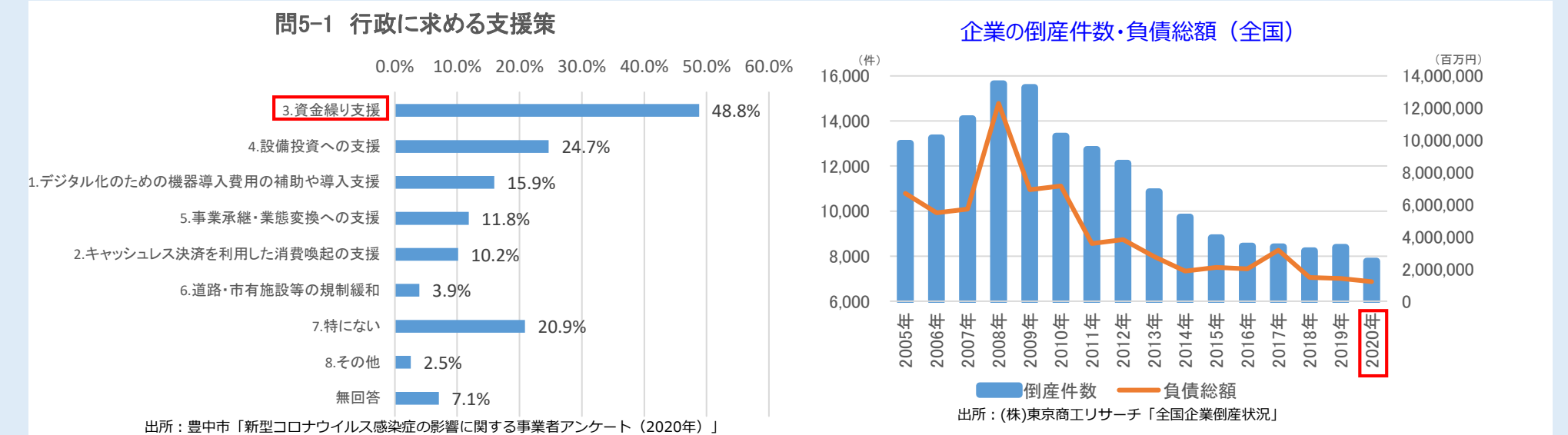
- 今期の売上を業種別でも、全国と同様に幅広い業種に影響を及ぼしており、各業種で売上の減少が見込まれています。
- 特に、「宿泊・飲食サービス業」では、50%以上の減少を見込んでいる事業者が約3割（30.2%）となっており、深刻な状況となっています。
- そのほか、「運輸・郵便業」「生活関連サービス・娯楽業」「医療・福祉」等でも、50%以上の減少を見込んでいる事業者が2割（20%）を超えています。



出所：豊中市「新型コロナウイルス感染症の影響に関する事業者アンケート（2020年）」

市内事業者の売上への影響

- 市内事業者の今後の懸念では、「資金繰りが不安」が8.6%となっており、行政に求める支援策では、「資金繰り支援」が約5割となっています。
- 資金繰り支援では、国による実質無利子・無担保融資が実施されています。
- 本市においても、経営の安定に支障が生じている中小企業者を支援するためのセーフティネット保証に係る認定件数が、急激に増加しています。
- 企業倒産件数では、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、国による資金繰り支援により、過去20年間で最低水準となっていますが、感染症の影響が長引くことで売上の悪化等が予想されます。



セーフティネット保証制度に係る認定件数

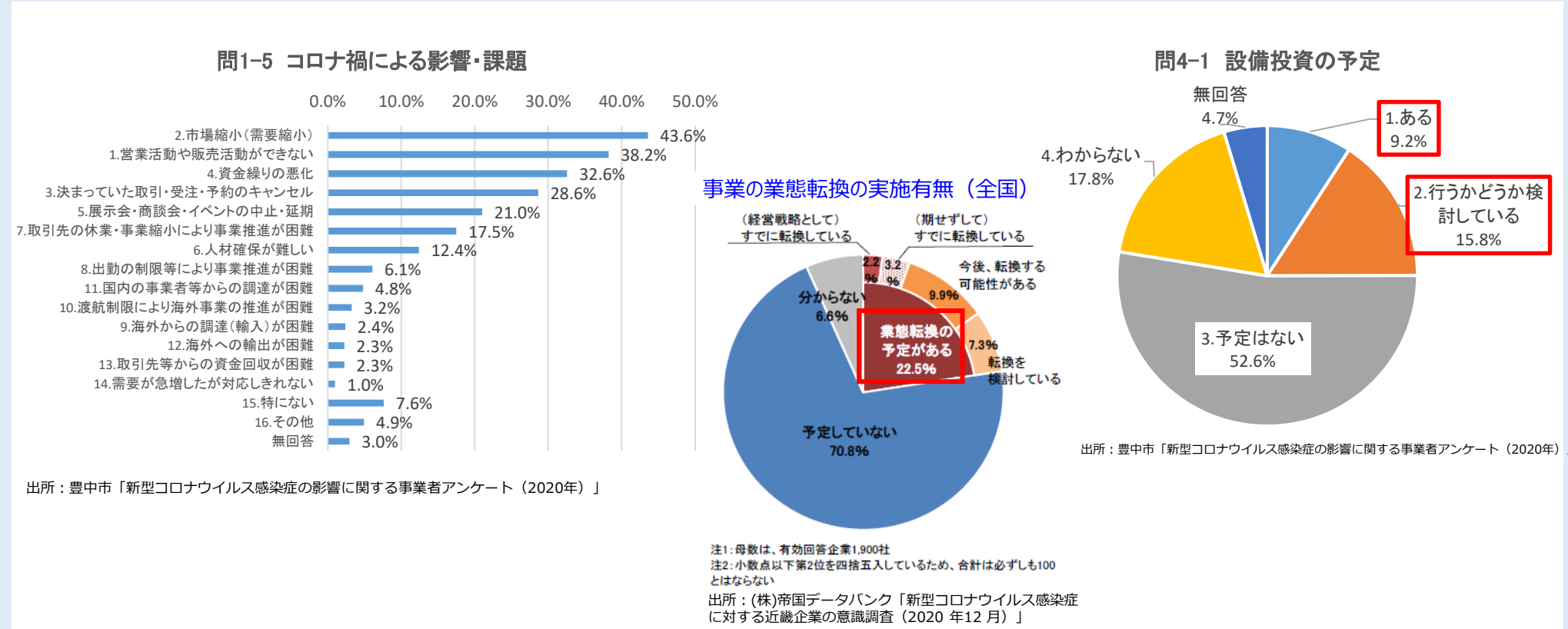
年度	4号	5号	6項	合計
令和元年度	115	41	62	218
令和2年度 ※2月末時点	315	147	3,060	3,522

新型コロナウイルス感染症の影響による課題

事業活動への影響

- 新型コロナウイルス感染症の拡大は、需要縮小や営業活動ができないなど、事業活動に様々な影響を与えています。
- 22.5%の事業者が業態転換の予定があると回答しています。
- 25%の市内事業者が設備投資の予定が「ある」または「検討をしている」と回答しています。

※業態転換…扱う商品やサービスそのものは変えないものの、その扱い方や売り方を変えること
例) 居酒屋が弁当屋に転換、弁当屋が店頭販売からキッチンカーでの販売に転換等

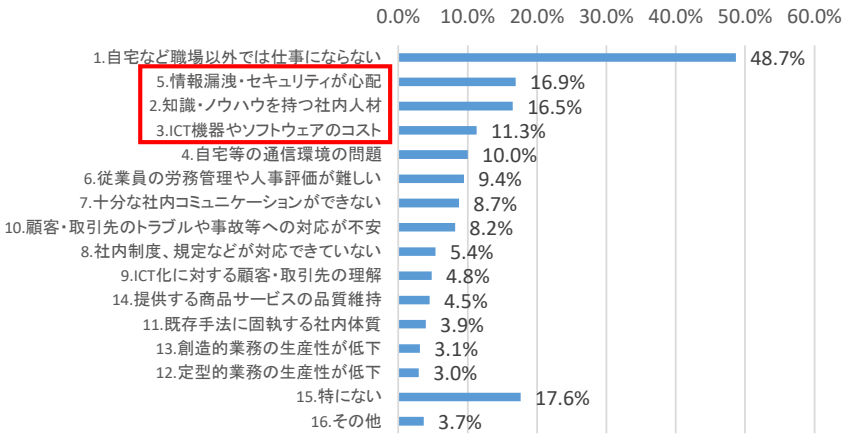


新型コロナウイルス感染症の影響による課題

デジタル化の進展

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や接触機会の低減に際し、デジタル技術の有用性は、人と人、人と社会を結ぶツールとして広く再認識されました。
- デジタル化について、セキュリティに対する不安、導入に対する知識・技術不足や導入コストなどが課題となっています。

問3-2 ICT導入の課題

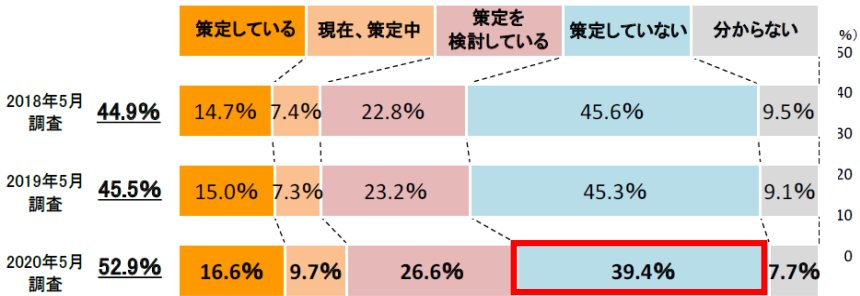


出所：豊中市「新型コロナウイルス感染症の影響に関する事業者アンケート（2020年）」

事業継続

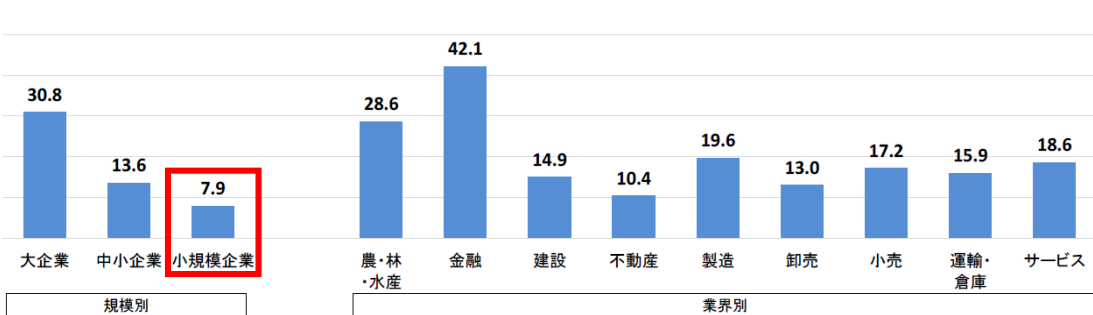
- 損害を最小限に抑えつつ、事業の継続や普及を図るための事業継続計画（BCP）を策定している事業者は全体の16.6%にとどまり、39.4%の事業者が策定していません。
- 規模別では、大企業に比べ、社会経済環境の影響を受けやすい小規模企業での策定が進んでいないことが課題です。

事業継続計画（BCP）の策定状況（全国）



注1：母数は有効回答企業1万1,979社。2019年5月調査は9,555社、2018年5月調査は1万1社
注2：下線の値は「策定意向あり」（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

事業継続計画（BCP）を「策定している」割合 ～規模・業別～



出所：(株)帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2020年）」

課題のまとめ

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛などが、地域経済に大きな影響を与えており、早期の需要喚起策と資金繰りへの支援が求められています。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症が人々の生活様式や社会経済環境を大きく変化させ、全ての業界に対して様々な影響を与えているため、事業継続のための新たな取組みにチャレンジできる環境づくりを進める必要があります。
- ◆ 事業者のデジタル化においては、導入コストやIT分野に長けた人材の不足など多岐にわたる課題があるため、寄り添い型支援によるデジタル化の推進が必要です。
- ◆ 安定した事業継続のためには、様々なリスクに対する備えが必要です。そのなかでも、新たな生活様式へ対応するための業態転換等に対する支援の重要性が増しています。



地域経済再生支援プログラムの考え方

- 新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域経済に深刻な影響（ダメージ）を与えたため、地域経済の再生・活性化を最優先に、これまでの産業振興施策とあわせて、事業活動の下支えに取り組みます。
- 資金補助などの一時的な支援だけでなく、コロナ収束後における円滑な経済再開を見据え、市内事業者が存続できるための環境づくりを支援します。

- 地域経済の再生・活性化のため、関係機関と連携しながら、集中的に下記の支援策を実施します。

取組期間：令和3年度（2021年度）から令和4年度（2022年度）までの2年間

（※コロナの収束状況に応じて、取組期間の短縮・延長を検討）

項目1
需要喚起策の推進と
新たなチャレンジを促す環境づくり

- 1-1 需要喚起策の推進
- 1-2 新たなチャレンジへの支援
- 1-3 販路拡大への支援
- 1-4 設備投資への支援
- 1-5 多様な働き方への支援
- 1-6 資金繰りへの支援

項目2
デジタル化の推進

- 2-1 デジタル化の推進

項目3
事業継続への支援

- 3-1 事業継続計画（BCP）の策定支援
- 3-2 業態転換等への支援

項目4
地域特性や新たな生活様式に対応した都市機能の
誘導

- 4-1 企業立地施策の拡充
- 4-2 重点エリアの指定

【項目1】 需要喚起策の推進と新たなチャレンジを促す環境づくり

取組みポイント

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により人々の行動が制限され、また拡大防止により事業者側も活動が制約されたため、消費が大きく落ち込みました。
- 新たな生活様式に対応した、キッチンカーによるテイクアウト販売やオンラインによる商談・会議、オフィスのサテライト化など、ビジネスモデルの転換が進んでいます。



需要喚起策の推進と、新分野展開や新たな働き方への対応など、市内事業者の新たなチャレンジを応援し、地域経済の再生・活性化に取り組みます。

1-1 需要喚起策の推進

- ◆ 早期の需要喚起が必要なため、需要喚起とキャッシュレス決済の普及を目的に、「キャッシュレス決済ポイント還元事業」を実施します。
- ◆ 令和2年度に実施したプレミアム付商品券事業の効果検証を行い、より効果的な需要喚起策を検討・実施します。

1-2 新たなチャレンジへの支援

- ◆ 「チャレンジ事業補助金」にて、新たに移動販売用車両を活用した事業を展開する場合の改造費等に対して補助します。
- ◆ 「売上アップ応援金」にて、市内事業者の売上アップを応援します。また、コロナワクチン接種に伴い、社会経済活動の活性化が見込まれることを見据え、商業団体等が実施するイベントなどの取組みに対して補助します。
- ◆ 事業者による収益事業等を支援するため、道路、公共用地、市有施設等の占用許可の運用緩和を検討し、賑わいを創出します。

1-3 販路拡大への支援

- ◆ 市内事業者の販路拡大を支援するため、展示会への出展料を補助します。

【項目1】 需要喚起策の推進と新たなチャレンジを促す環境づくり

1-4 設備投資への支援

- ◆ 国が実施する「ものづくり補助金」の利用促進を行いつつ、必要に応じて民間金融機関と連携した設備投資への支援を検討します。

1-5 多様な働き方への支援

- ◆ 起業・チャレンジセンターを核とし、雇用部局や関係機関等と連携しながら、セミナーや事業者とのマッチング機会を創出するなど、フリーランス、オフィスワーカーによる副業等の多様な働き方を支援します。

1-6 資金繰りへの支援

- ◆ 国による資金繰り支援策の動向を注視しながら、必要に応じ、本市においても信用保証料助成や利子補給制度の拡充などの支援策を実施します。

【項目2】 デジタル化の推進

取組みポイント

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会経済活動や働き方が変化し、キャッシュレス決済やオンライン商談、リモート営業などのデジタル技術の活用が期待されています。

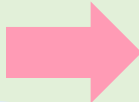
 市内事業者の業務効率化や生産性向上を図るため、デジタル化を推進し、地域経済の再生・活性化に取り組みます。

2-1 デジタル化の推進

- ◆ 豊中商工会議所との連携により、IT専門家を派遣し寄り添い型支援を行います。
- ◆ 国が実施する「IT導入補助金」の利用を促進します。
- ◆ 「売上アップ応援金」にて、タブレットレジ等のデジタル機器の購入費やネット販売のためのシステム構築費等を補助します。

【項目3】事業継続への支援

取組みポイント

- 未知の感染症や地震などの災害は、事業者に対し深刻な影響を与え、事業継続を困難にさせる場合があります。
 - 感染症や災害などによるリスクを事前に想定し、備えることで、損害を最小限に抑えつつ事業継続させることが必要です。
-  事業を安定的に継続させるために、事業継続計画（BCP）の策定や業態転換への支援を行い、地域経済の再生・活性化に取り組みます。

3-1 事業継続計画（BCP）の策定支援

- ◆ 豊中商工会議所と共同で作成した「事業継続力強化支援計画」を基に、市内事業者の事業継続計画の策定を支援します。

3-2 業態転換等への支援

- ◆ 「売上アップ応援金」で新たな生活様式に対応したビジネスモデルへの転換等に対して補助を行います。
- ◆ 国で実施する「事業再構築補助金」の利用促進を行います。

【項目4】地域特性や新たな生活様式に対応した都市機能の誘導

取組みポイント

- 本市には地域ごとに特性があり、千里中央地域では再整備が計画されているほか、西部及び南部地域の産業誘導区域では、企業立地の促進や学校跡地活用などが検討されており、地域ごとに多様な都市機能の集積を図る取組みが進行しています。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域経済が停滞している一方、感染拡大防止の観点から在宅勤務、リモートワークといった新たな働き方も展開されてきています。様々な生活・活動パターンが生まれるなかで、今後、地域経済を活性化させていくためには、それぞれの行動・活動パターンに応じた都市機能の誘導が必要です。

 都市機能の複合化のため、企業立地施策の拡充を検討し、地域経済の再生・活性化に取り組みます。

4-1 企業立地施策の拡充

- ◆ 地域特性を活かした多様な産業集積を図るため、企業立地への奨励措置の対象業種拡大等、制度の拡充について検討します。

4-2 重点エリアの指定

- ◆ 産業誘導区域内に住宅規制等を実施する重点エリアを指定し、さらなる操業環境の維持・形成に努めます。

地域経済再生支援プログラムの進捗管理

- 本プログラムの進捗管理にあたっては、項目別及び全体指標を設定し、その現状や達成度合いの把握を行います。
- アンケート調査等により、市内事業者の実態や施策の成果・課題などを幅広く把握し、今後の支援策に繋いでいきます。

＜項目別指標＞	指標	目標（令和4年度）
項目1 需要喚起策の推進と 新たなチャレンジを促す環境づくり	チャレンジ事業補助金申込件数	令和2年度より増加
	売上アップ応援金採択者の内、売上アップにつながった事業者の割合	令和2年度より増加
項目2 デジタル化の推進	事業者のデジタル化率（アンケート）	前年比上昇
項目3 事業継続の確保	BCP（簡易版含む）の策定率（アンケート）	前年比上昇
項目4 地域特性や新たな生活様式に対応した 都市機能の誘導	企業立地促進奨励金新規指定数	前年比上昇
	重点エリアの新規指定	期間内の指定

＜全体指標＞	指標	目標（令和4年度）
地域経済の再生・活性化	法人市民税調定額（現年課税分）	増加に転じる
	固定資産税調定額（現年課税分）	増加に転じる
	事業者の売上高（経済センサス）	平成28年経済センサスと同水準
	付加価値額（経済センサス）	平成28年経済センサスと同水準

參考資料

1.目的：

新型コロナウイルス感染症拡大による豊中市内事業者への影響などの現状と、今後の事業展望・方向性などを把握することを目的として、「新型コロナウイルス感染症の影響に関する事業者アンケート」を実施しました。

2.実施概要：

(1) 対象者

豊中市内事業者 3,000者（無作為に抽出）

(2) 調査期間

令和2年（2020年）12月1日（火）から15日（火）まで

(3) 調査方法

郵送による調査

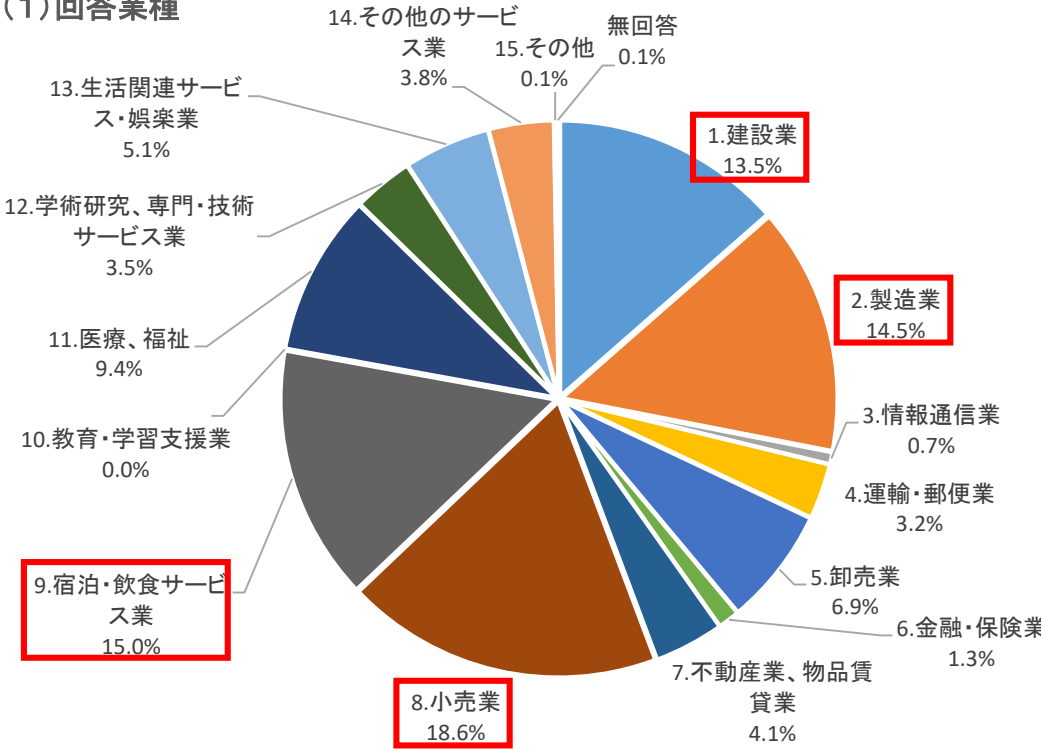
(4) 有効回答数（回収率）

709者（23.6%）

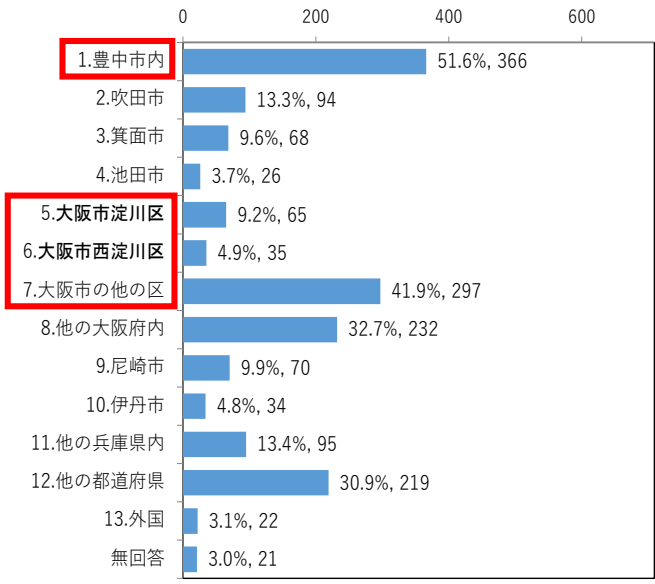
事業所の概要

- 回答事業者の業種は13業種にわたっており、回答業種が多かったのは、「小売業」（18.6%）、「宿泊・飲食サービス業」（15.0%）、「製造業」（14.5%）、「建設業」（13.5%）となっています。
- 主な仕入先・外注先等では、「大阪市内」が56.0%であり、次いで「豊中市内」が51.6%となっています。

(1) 回答業種

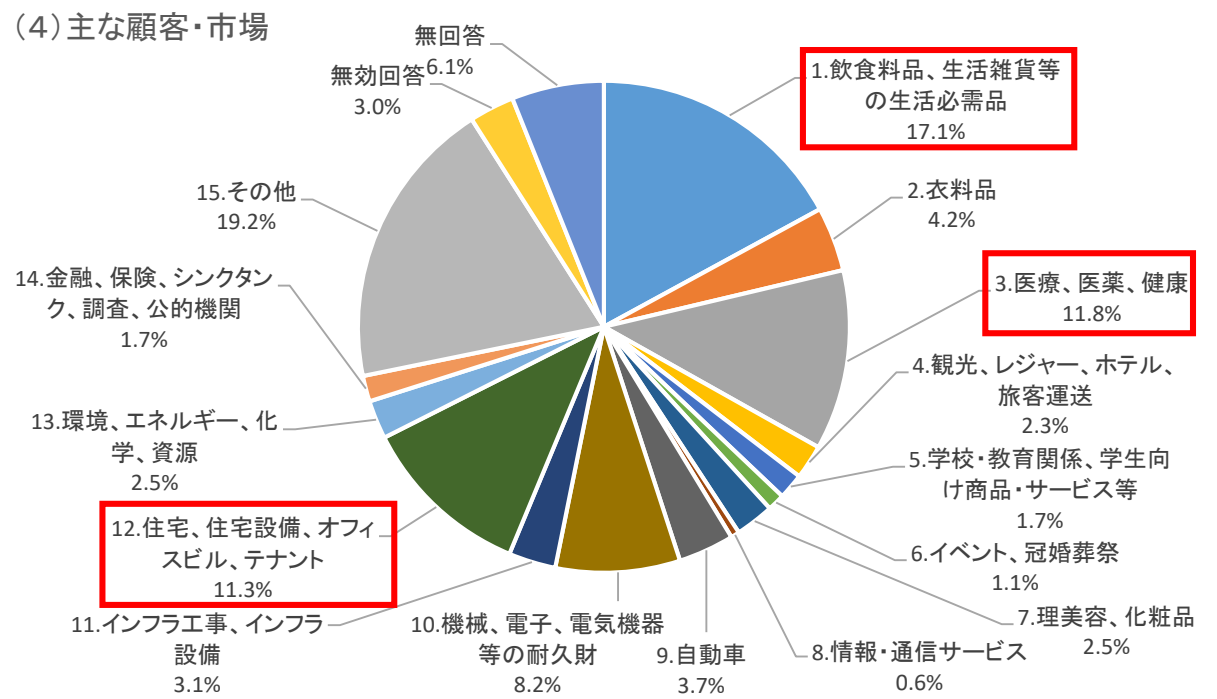
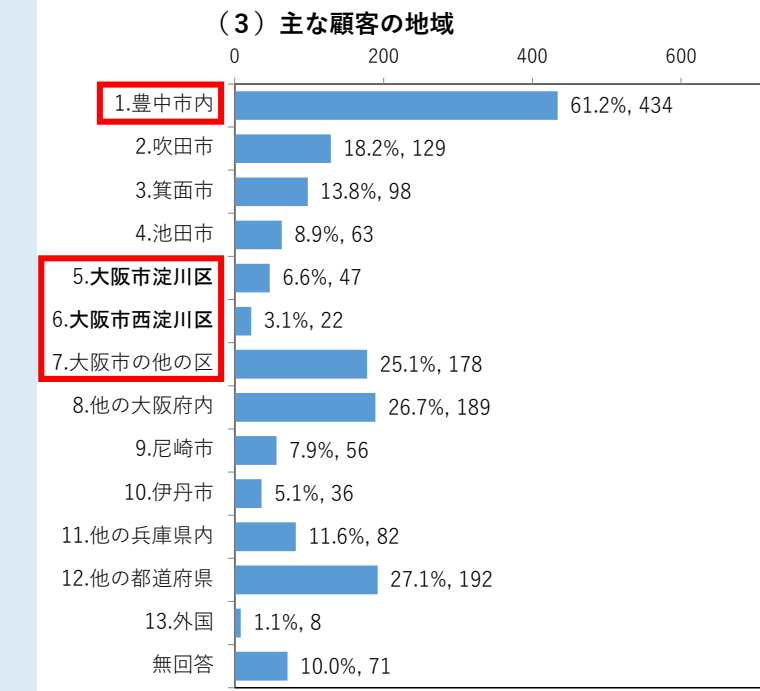


(2) 主な仕入先・外注先の地域



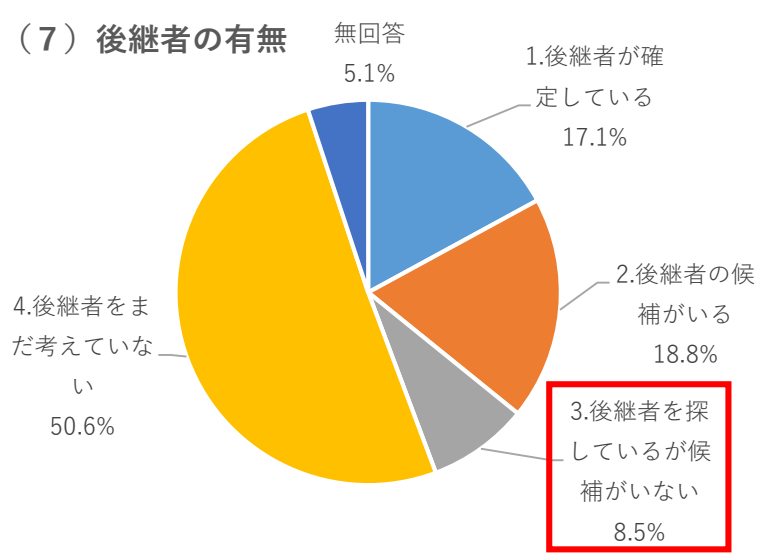
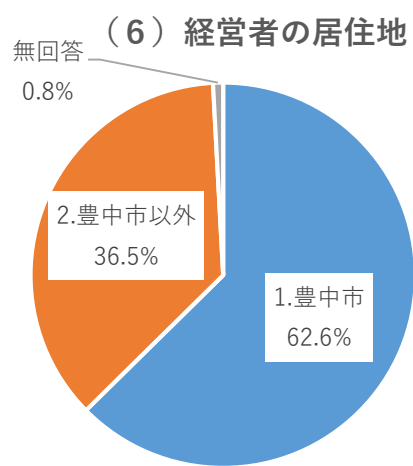
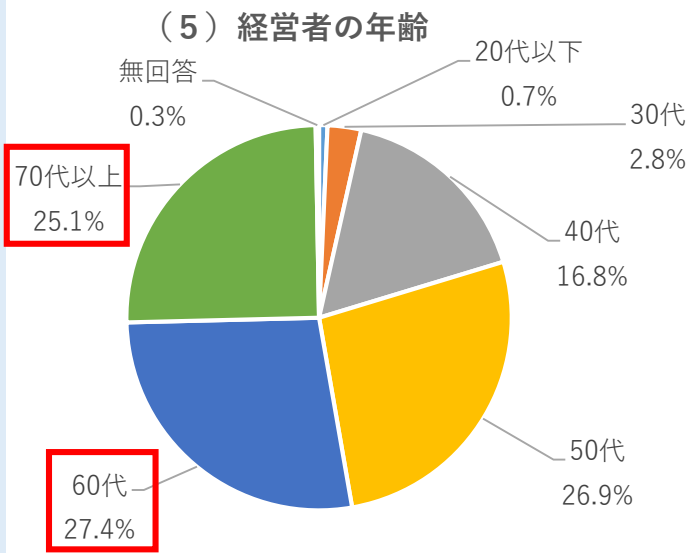
事業所の概要

- 主な顧客の地域では、「豊中市内」が約6割（61.2%）、「大阪市内」が約3割（34.8%）であり、近隣に顧客がいる市内事業者が多い状態です。
- 「大阪・兵庫以外の他の都道府県」は約3割（27.1%）であり、「外国」は1.1%と、外国を主な顧客とする市内事業者は少ない状態です。
- 主な顧客・市場で多いのは「飲食料品、生活雑貨等の生活必需品」（17.1%）、「医療、医薬、健康」（11.8%）、「住宅、住宅設備、オフィスビル、テナント」（11.3%）の順であり、生活に欠かせない商品・サービスが多くなっています。



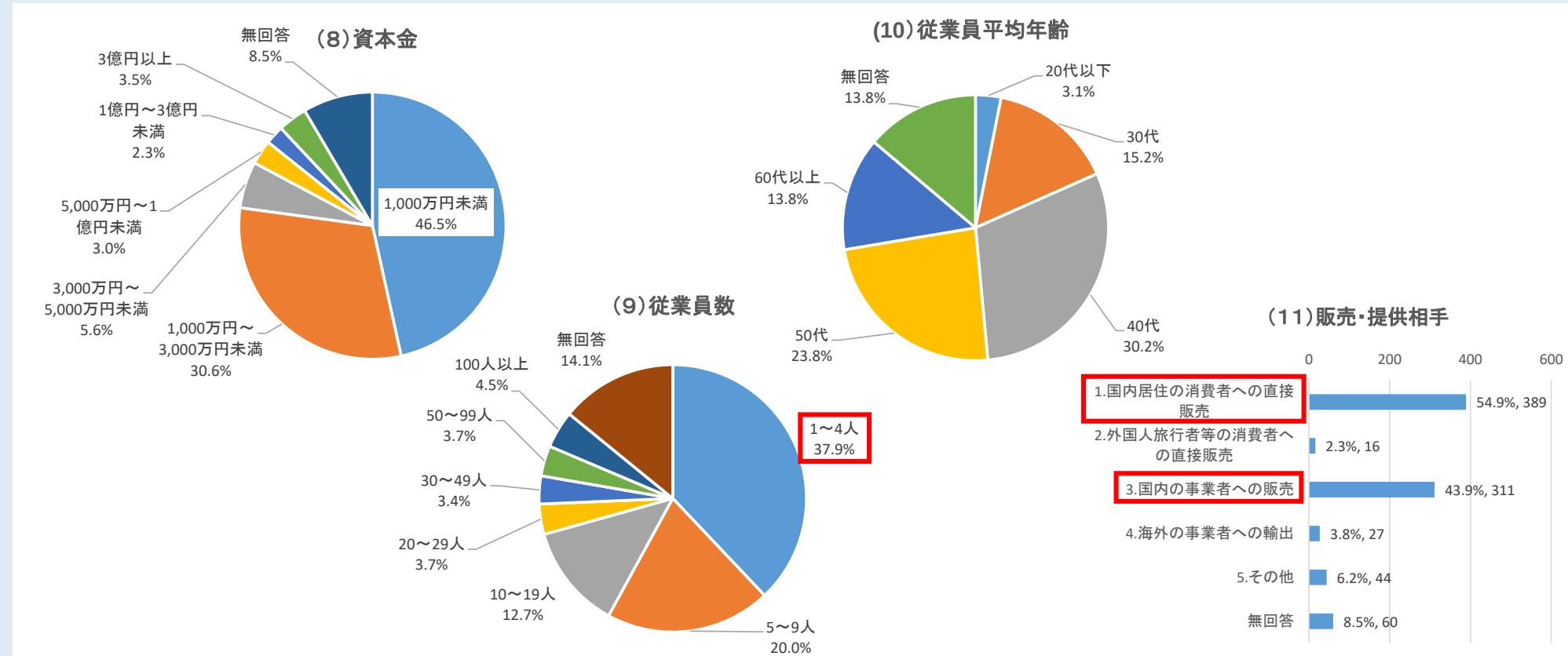
事業所の概要

- 経営者の年齢では、「60代」が3割近く（27.4%）と一番多く、次いで「50代」（26.9%）となっています。
- 「60代」と「70代以上」の合計では5割（52.5%）を越え、経営者の高齢化が進んでいます。
- 経営者の居住地では、約6割（62.6%）が「豊中市」と回答しています。
- 後継者の有無では、約4割（35.9%）の市内事業者が「後継者が確定している」もしくは「候補がいる」と回答しています。
- 「後継者をまだ考えていない」市内事業者は約5割（50.6%）であり、約1割（8.5%）が「後継者を探しているが候補がない」と回答しています。
- 経営者の高齢化は、全国と同様に本市でも課題であり、事業引継ぎ支援センター等の関係機関と連携した事業承継・M&Aセミナーを開催するなどの支援が必要です。



事業所の概要

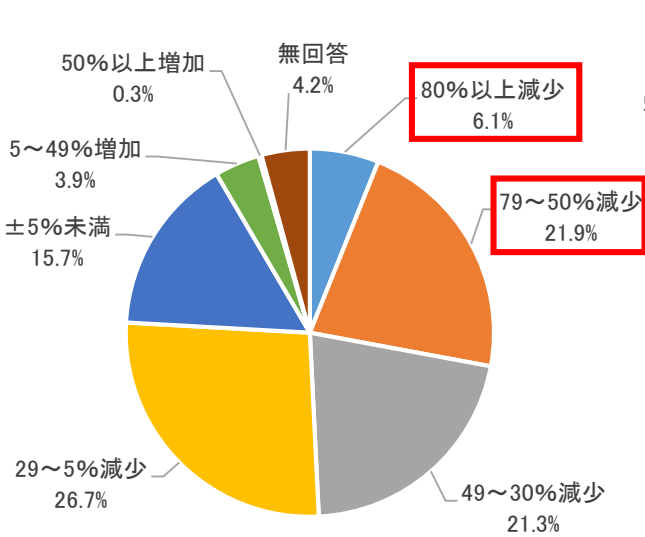
- 資本金では、3,000万円未満が約8割程度（77.1%）であり、とくに1,000万円未満では約5割（46.5%）となっています。
- 従業員数では、「1～4人」が約4割（37.9%）で一番多く、次いで「5～9人」が2割（20.0%）となっています。
- 従業員の平均年齢では、「40代」が約3割（30.2%）で一番多く、次いで「50代」が約2割（23.8%）となっています。
- 商品・製品・サービスを販売・提供する相手では、「国内消費者への直接販売」が約5割（54.9%）、「国内の事業者への販売」が約4割（43.9%）と大きくこの2つに二分されており、外国人旅行者や海外事業者への販売は数%と少ないです。



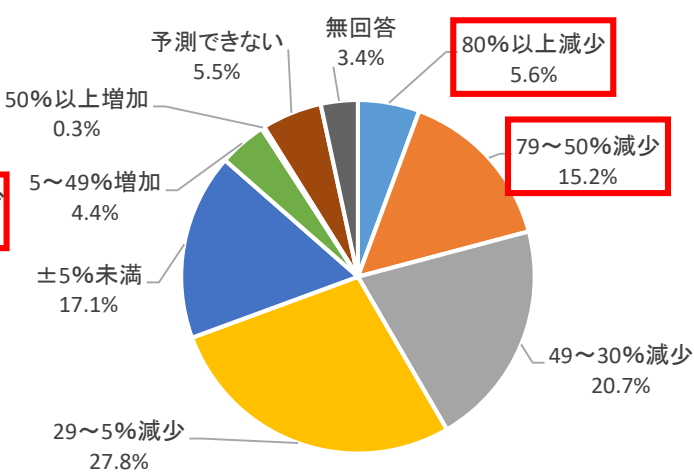
事業の現状について

- 2020年9月までの売上高への影響では、5%以上売上高が減少している市内事業者が約8割（76.0%）であり、大多数の市内事業者が影響を受けており、50%以上減少した市内事業者は約3割（28.0%）となっています。
- 今期の売上高の見込では、5%以上の減少を見込んでいる市内事業者は約7割（69.3%）であり、50%以上減少する見込みの市内事業者は約2割（20.8%）となっています。
- 売上高への影響が最も顕著になった月は4月及び5月の緊急事態宣言が発令されていた期間が多く、約5割（49.3%）となっています。
- 令和2年12月にアンケート調査を行ったため、2度目の緊急事態宣言（令和3年1月・2月）の影響については確認できていませんが、1度目の緊急事態宣言と同様に、外出自粛や時短営業等の影響を受けていることが予想されます。

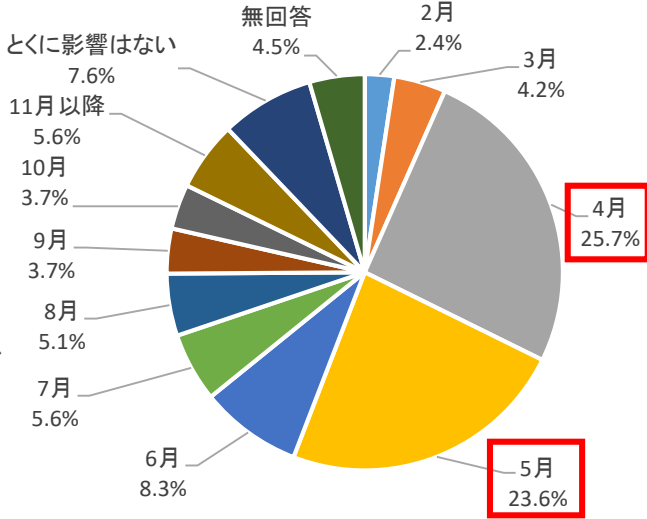
問1-1 売上高への影響(2020年9月まで)



問1-2 売上高への影響(今期の見込み)



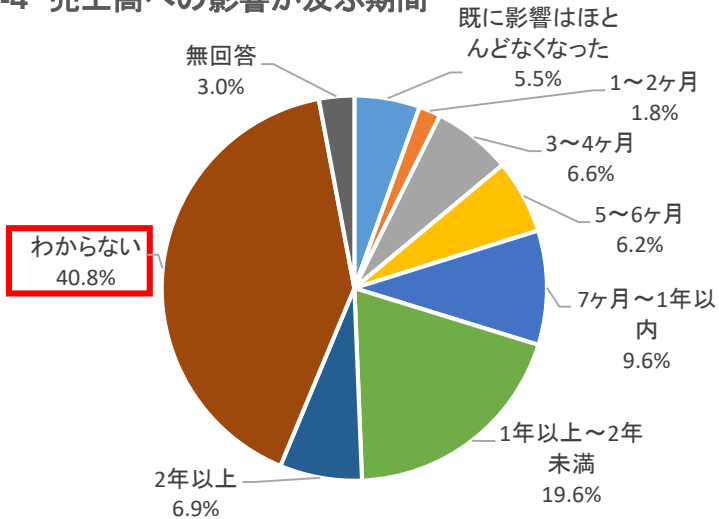
問1-3 売上高への影響が最も顕著になった月



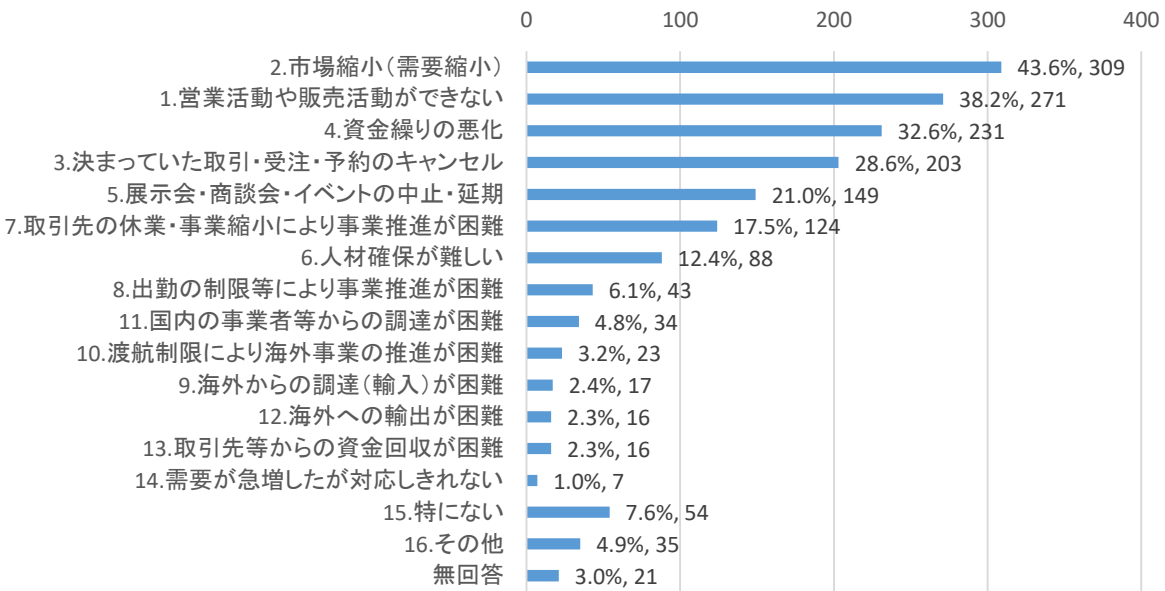
事業の現状について

- 売上高への影響が及ぶ期間については、「既に影響はほとんどなくなった」市内事業者は5.5%に過ぎず、「わからない」が約4割（40.8%）、「1年以上～2年未満」と「2年以上」の合計が26.5%であり、依然として多くの事業者が先を見通せない状態です。
- コロナ禍による影響・課題では、「市場縮小（需要縮小）」が43.6%、次いで「営業活動や販売活動ができない」が38.2%、「資金繰りの悪化」が32.6%と順となっています。
- その他にも、「決まっていた取引・受注・予約のキャンセル」（28.6%）や「取引先の休業・事業縮小により事業推進が困難」（17.5%）など、新型コロナウイルス感染症の拡大は事業活動に様々な影響を与えています。

問1-4 売上高への影響が及ぶ期間



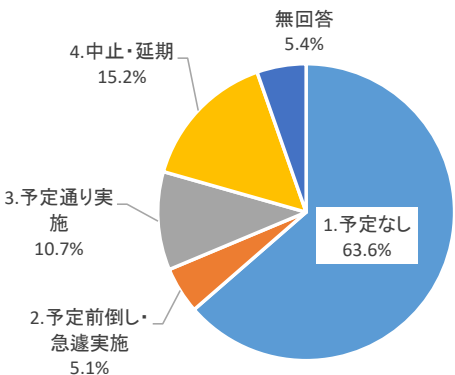
問1-5 コロナ禍による影響・課題



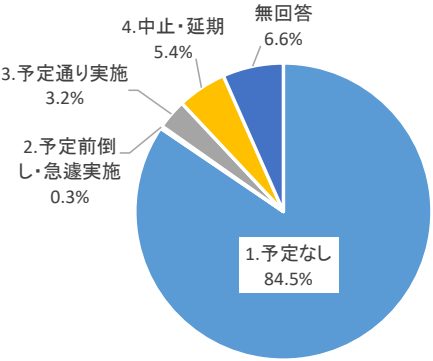
事業の現状について

- 事業への影響に係る設備投資・工事については、「中止・延期」が約2割近く（15.2%）であり、「予定通り実施」の約1割（10.7%）を上回っています。
- 土地・建物の取得では、「予定なし」の市内事業者が多いですが、「中止・延期」が5.4%であり、「予定通り実施」の3.2%を上回っています。
- 新事業・新市場への参入では、「中止・延期」が約1割（8.7%）で、「予定通り実施」の4.8%を上回っています。
- 商品・サービスの開発では、「中止・延期」が約1割（9.2%）、「予定通り実施」も約1割（9.0%）と同水準になっております。

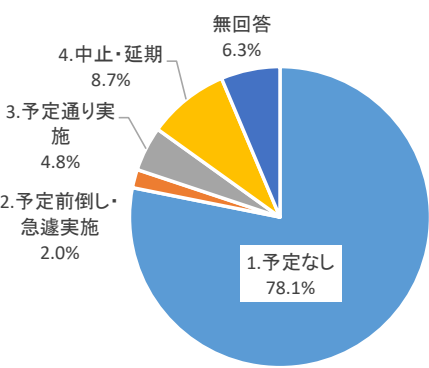
問1-6 事業への影響 a.設備投資・改修工事



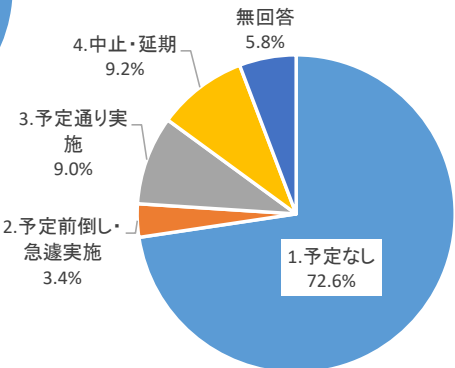
問1-6 事業への影響 b.土地・建物の取得



問1-6 事業への影響 c.新事業・新市場参入



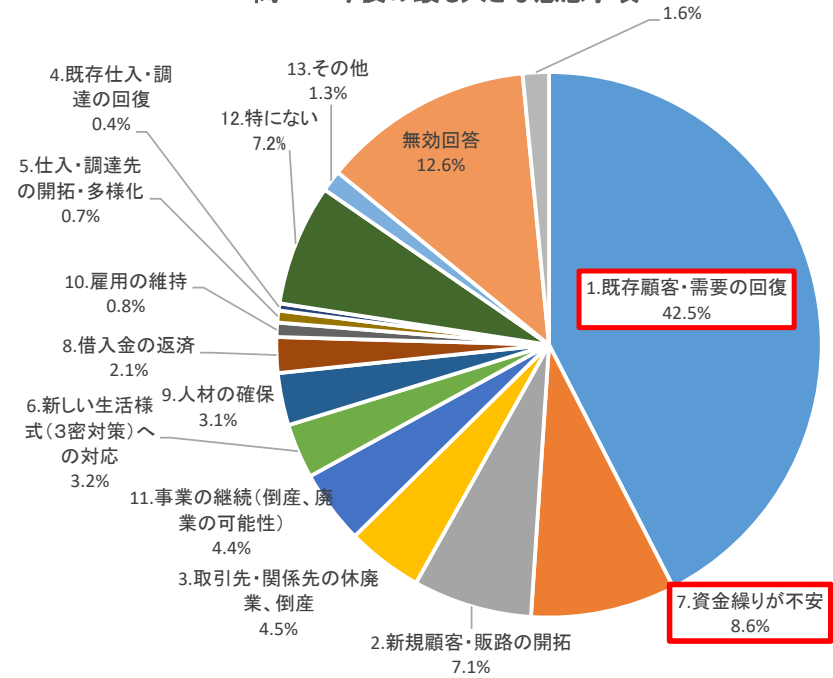
問1-6 事業への影響 d.商品・サービスの開発



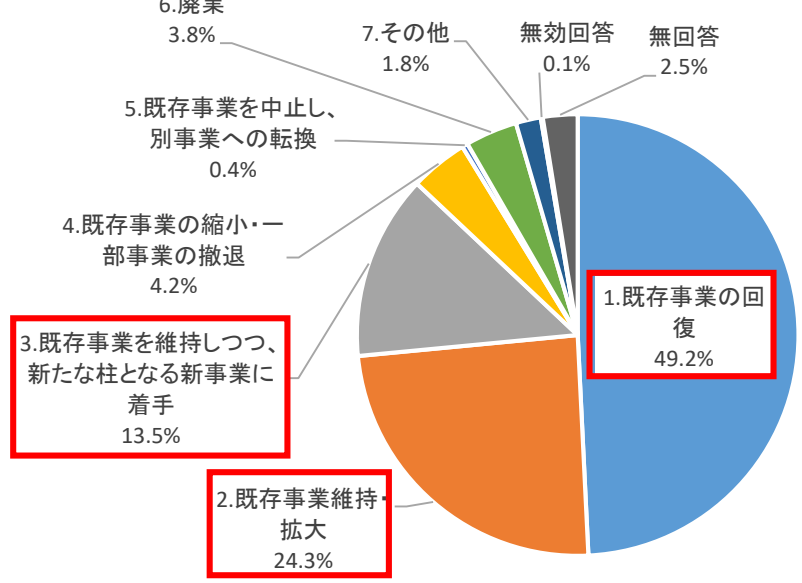
今後の見通しについて

- 市内事業者の今後の懸念としては、「既存顧客・需要の回復」が約4割（42.5%）を占めており、早期の需要喚起策が求められています。
- 次いで「資金繰りが不安」が約1割（8.6%）であり、資金繰り支援では、国による実質無利子・無担保融資が実施されています。
- 今後の展望・方向性では、「既存事業の回復」が約5割（49.2%）を占めており、次いで「既存事業維持・拡大」が24.3%、「既存事業を維持しつつ、新たな柱となる新事業に着手」が13.5%となっています。

問2-1 今後の最も大きな懸念事項



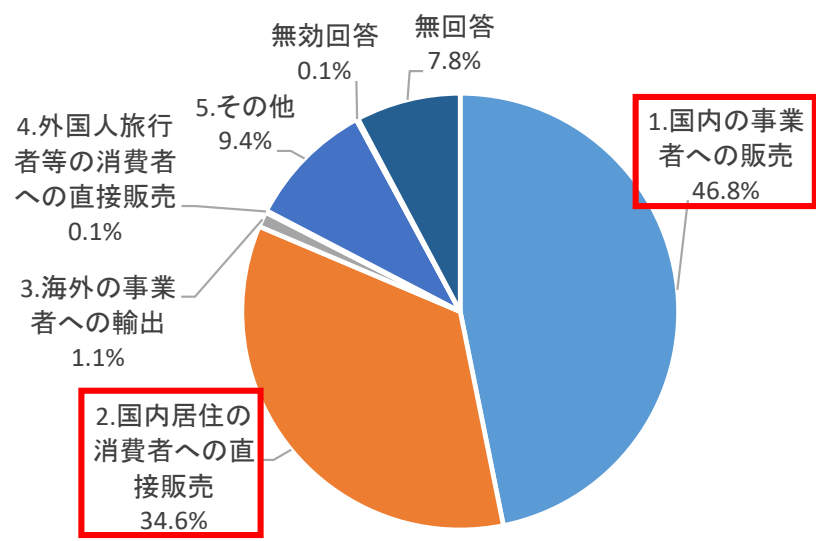
問2-2 今後の展望・方向性



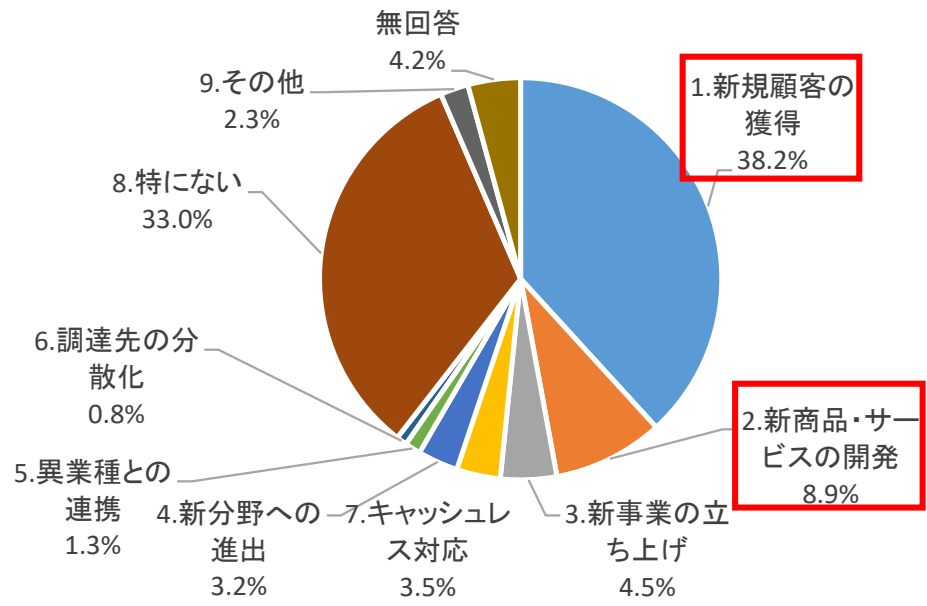
今後の見通しについて

- 今後重視する顧客では、「国内の事業者への販売」が約5割（46.8%）、「国内居住の消費者への直接販売」が約3割（34.6%）に二分されており、海外への輸出や外国人旅行者等の回答は少数となっています。
- 今後の新規または強化する取り組みでは、「新規顧客の獲得」が約4割（38.2%）と最も多く、次いで「新商品・サービスの開発」が約1割（8.9%）となっています。
- 新規顧客の獲得や新商品・サービスの開発など、市内事業者の新たな取組みにチャレンジできる環境づくりを進める必要があります。

問2-3 今後重視する顧客



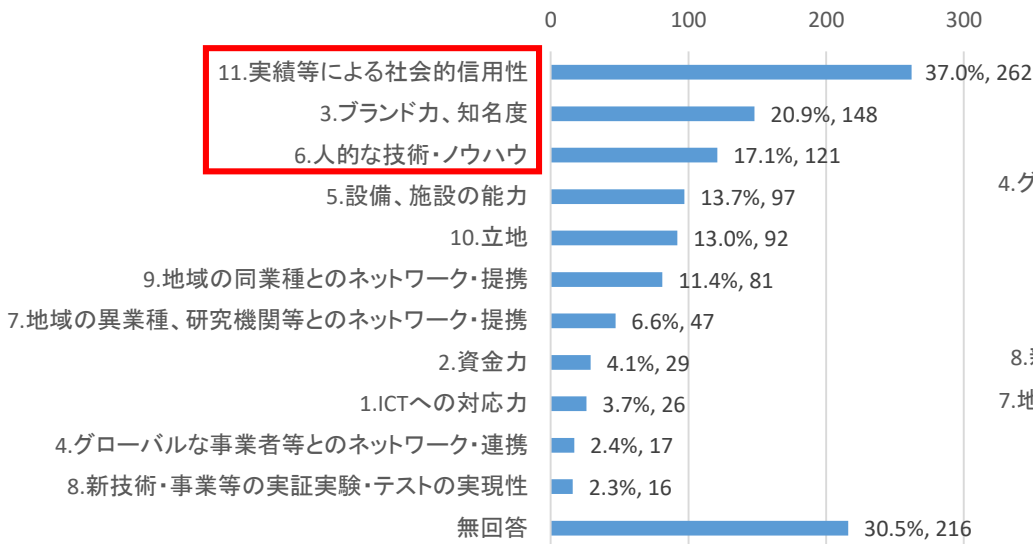
問2-4 今後の新規または強化する取り組み



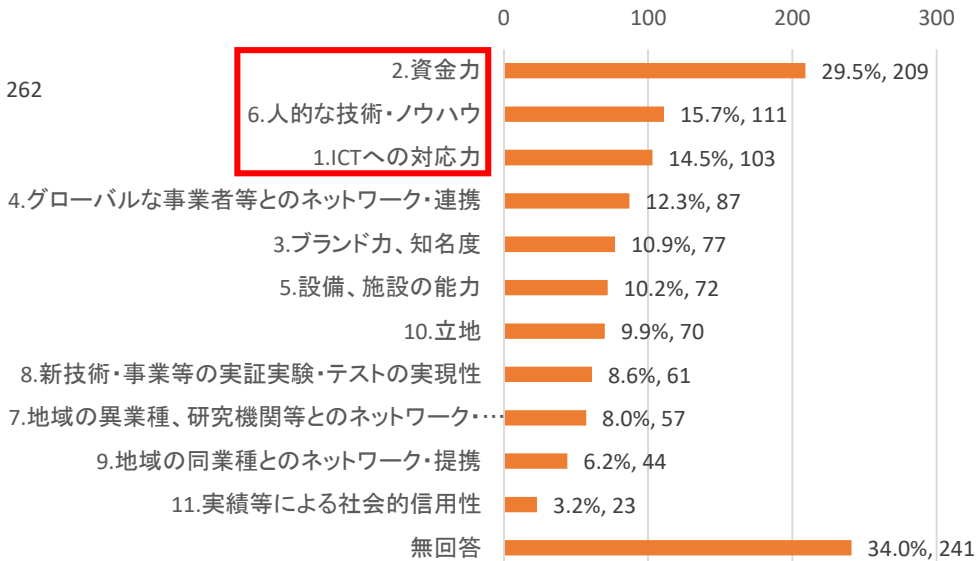
今後の見通しについて

- 新規・強化取組みを実施する際の強みでは、「実績等による社会的信用性」が最も多い約 4 割（37.0％）であり、次いで「ブランド力、知名度」が約2割（20.9％）、「人的な技術・ノウハウ」が約2割（17.1％）となっています。
- 弱みでは、「資金力」をあげた市内事業者が約 3 割（29.5％）と最も多くなっており、次いで「人的な技術・ノウハウ」が15.7％、「ICTへの対応力」が14.5％の順となっています。

問2-5 新規・強化取組みを実施する際の強みと弱み(強み)



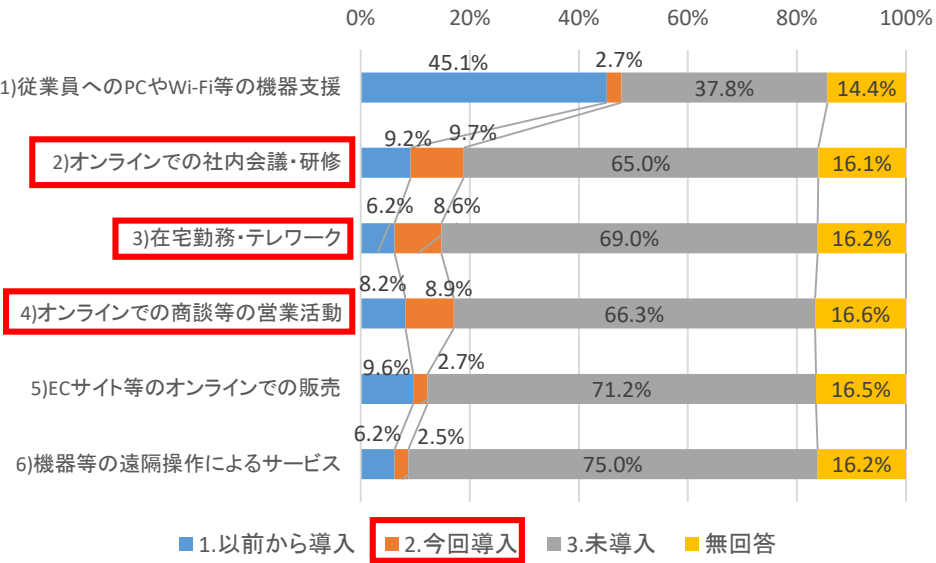
問2-5 新規・強化取組みを実施する際の強みと弱み(弱み)



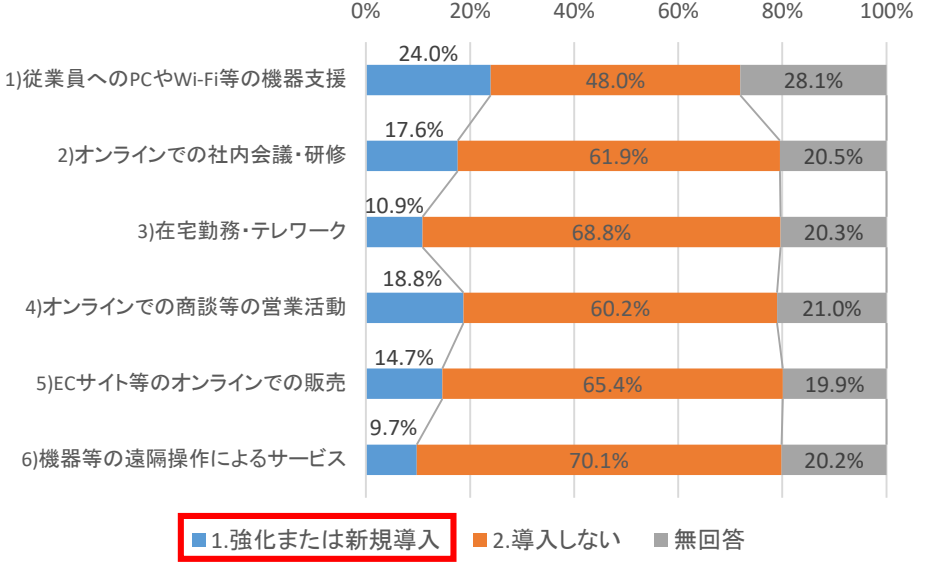
ICTの導入について

- 今回のコロナ禍でICTの導入が進んだのは、「オンラインでの社内会議・研修」「在宅勤務・テレワーク」「オンラインでの商談等の営業活動」となっており、「以前から導入」と回答している市内事業者と同水準となっていますが、「以前から導入」と「今回導入」をあわせても、2割に満たない状態です。
- 一方、「従業員へのPCやWi-Fi等の機器支援」については以前から導入が進んでおり、「今回導入」は少数（2.7%）となっておりま
- す。
- 今後の導入意向では、「従業員へのPCやWi-Fi等の機器支援」で約2割（24.0%）であり、それ以外については2割を満たしていない状態です。

問3-1 ICT導入状況と今後の導入意向（現状）

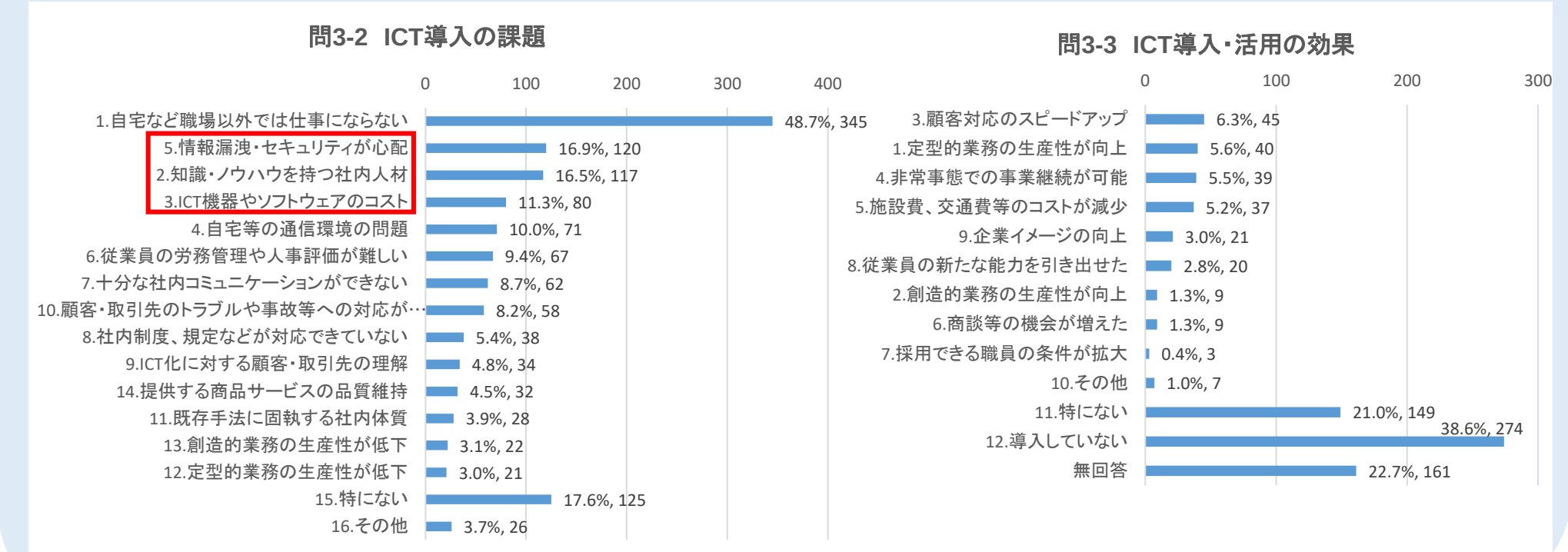


問3-1 ICT導入状況と今後の導入意向（今後）



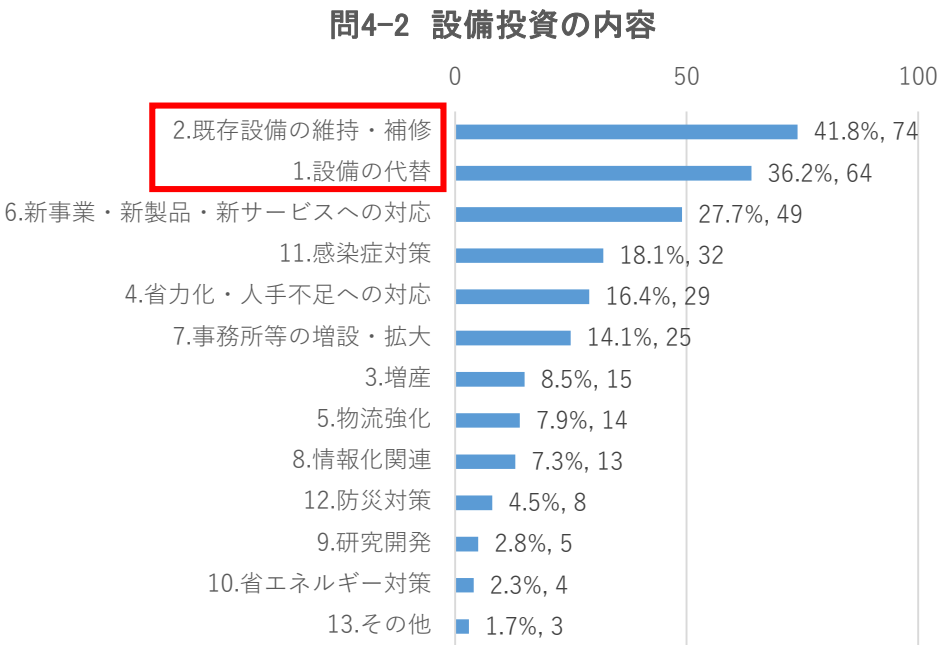
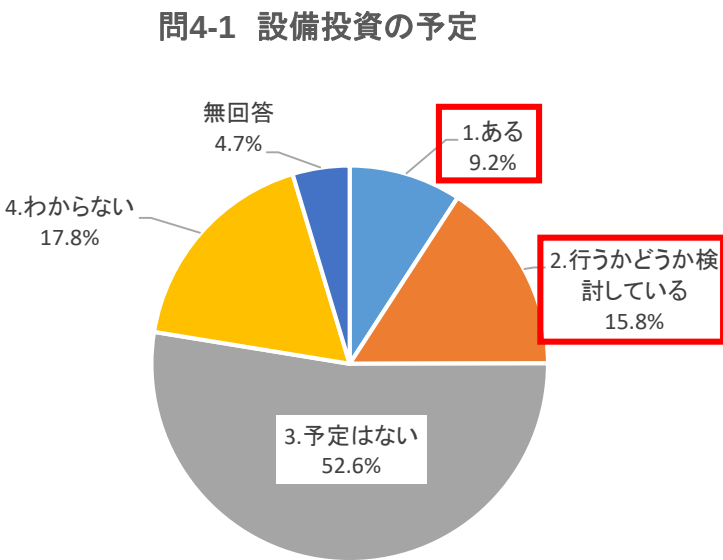
ICTの導入について

- ICT導入の課題では、「自宅など職場以外では仕事にならない」が約5割（48.7%）であり、次いで、「情報漏洩・セキュリティが心配」が16.9%、「知識・ノウハウを持つ社内人材」が16.5%、「ICT機器やソフトウェアのコスト」が11.3%の順となっています。
- ICT導入・活用の効果では、「導入していない」が市内事業者の約4割（38.6%）であり、「特にない」が約2割（21.0%）となっています。
- 導入のメリットとして一番大きかったのは、「顧客対応のスピードアップ」（6.3%）であり、次いで「定型的業務の生産性が向上」（5.6%）、「非常事態での事業継続が可能」（5.5%）、「施設費、交通費等のコストが減少」（5.2%）の順となっています。
- 業務の効率化や生産性の向上に寄与するデジタル化を推進する必要がありますが、導入コストやIT分野に長けた人材の不足など多岐にわたる課題があるため、IT専門家派遣など寄り添い型の支援が求められています。



設備投資について

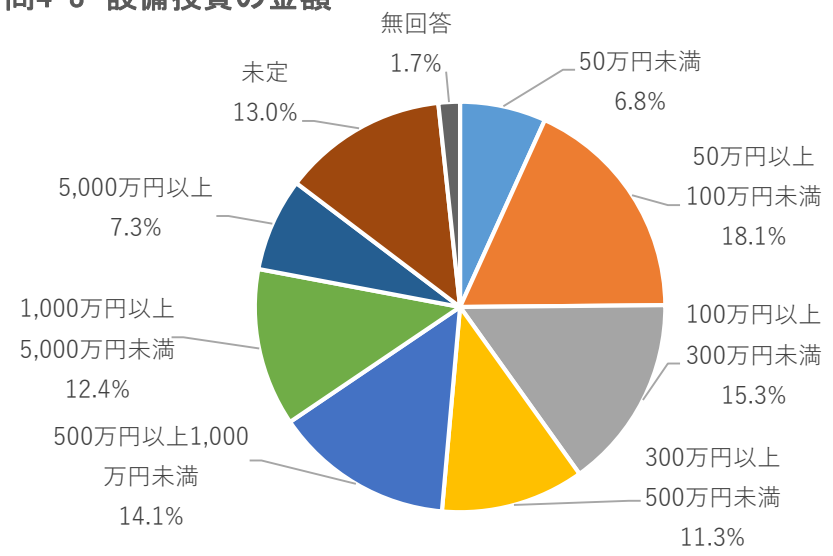
- 設備投資の予定では、「予定はない」が約5割（52.6%）となっています。
- 予定がある市内事業者は約1割（9.2%）であり、「検討している」（15.8%）とあわせると、25%になり、4者に1者が設備投資の予定が「ある」もしくは「検討している」と回答しています。
- 設備投資の予定が「ある」または「検討している」と回答している市内事業者で、設備投資の内容として多かったのは、「既存設備の維持・補修」が約4割（41.8%）、次いで「設備の代替」が36.2%となっており、設備更新関係が上位を占めています。
- 次いで、「新事業・新商品・新サービスへの対応」が約3割（27.7%）、「感染症対応」が約2割（18.1%）となっています。



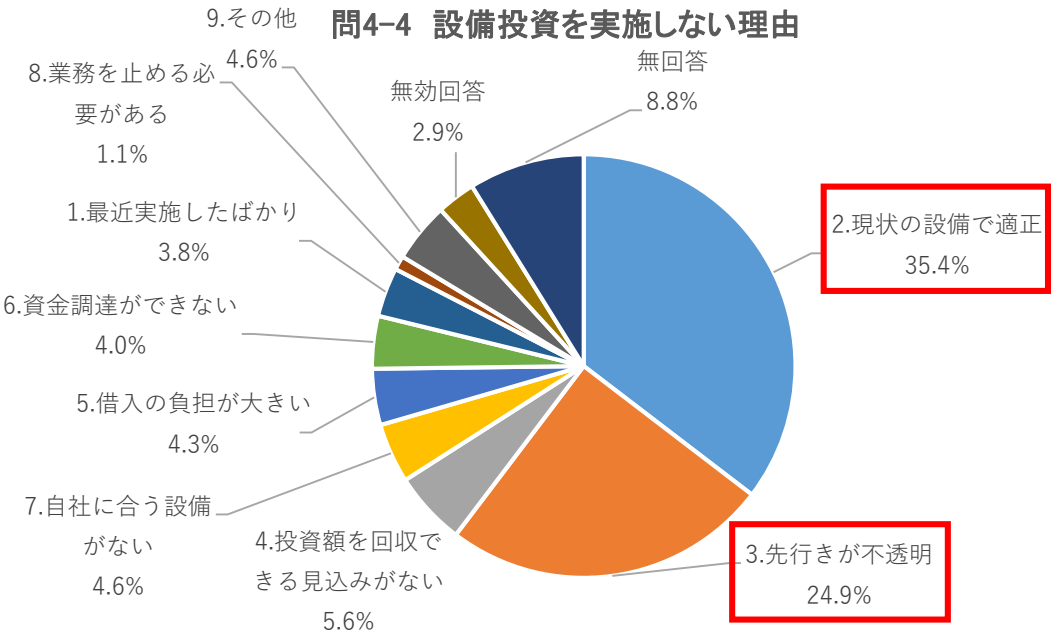
設備投資について

- 設備投資の金額では、「50万円～100万円未満」が約2割（18.1%）、次いで「100万円～300万円未満」が15.3%であり、「5,000万円以上」では、約1割（7.3%）となっています。
- 設備投資を実施しない理由で、最も多いのは「現状の設備で適正」が35.4%であり、次いで2番目に多いのが「先行きが不透明」が24.9%であり、新型コロナウイルス感染症の影響によると考えられます。

問4-3 設備投資の金額



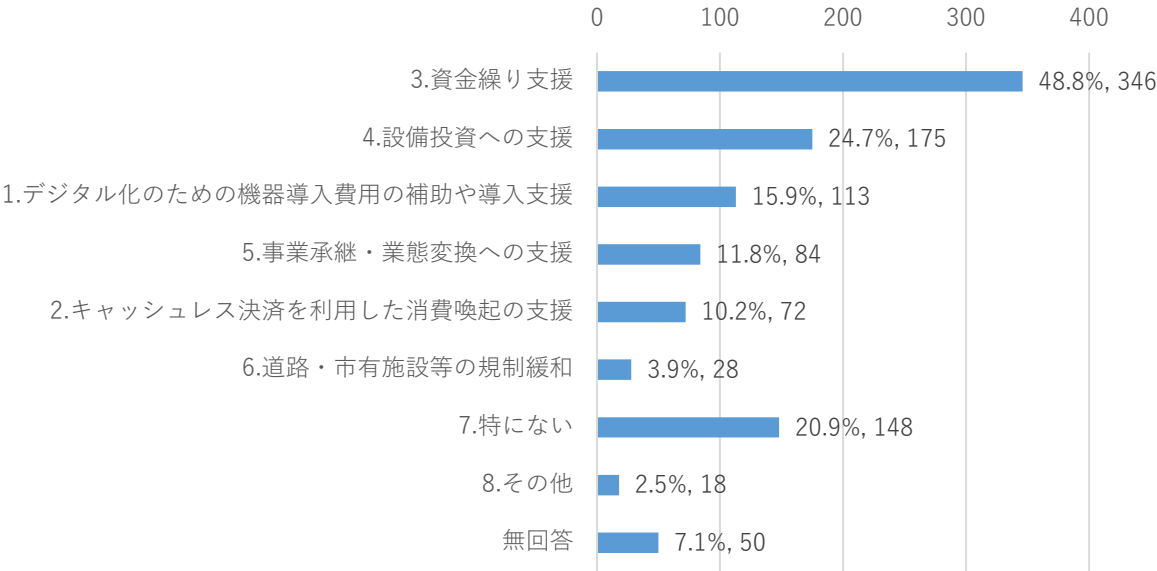
問4-4 設備投資を実施しない理由



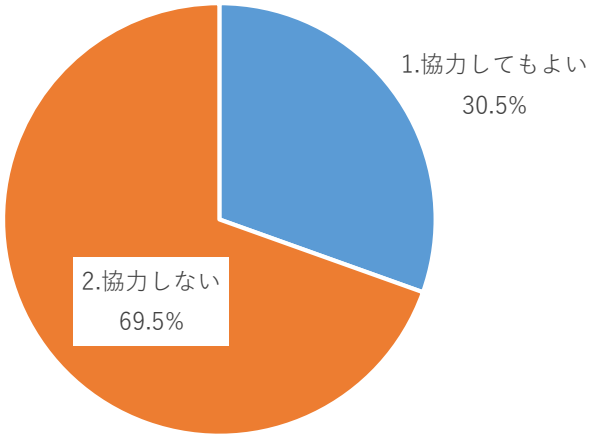
行政の施策について

- 行政に求める支援策では、「資金繰り支援」が約5割（48.8%）で最も多く、次いで「設備投資への支援」が24.7%、「デジタル化のための機器導入費用の援助や導入支援」が15.9%となっています。
- 「事業承継・業態変換への支援」（11.8%）と、「キャッシュレス決済を利用した消費喚起の支援」（10.2%）は、それぞれ約1割程度となっています。
- 「特にない」と回答した市内事業者は、約2割（20.9%）となっています。

5-1 行政に求める支援策



問5-2 聞き取り調査への協力



あ	オンライン	パソコンやスマートフォン等の端末がインターネット回線に接続されている状態
か	キャッシュレス	クレジットカードや電子マネー、QRコード決済など、現金以外の方法で決済がなされること
	業態転換	扱う商品やサービスそのものは変えないものの、その扱い方や売り方を変えること
	国内総生産（GDP）	一定期間内に国内で産み出されたモノやサービスの付加価値の総額
さ	在宅勤務	会社に出勤せず自宅で就業する働き方
	サテライトオフィス	本社や本拠地から離れた場所に設置する小規模なオフィス・ワークスペース
	事業継続計画（BCP）	企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画
	事業承継	会社の経営権（株式）や経営理念、資金、資産など、事業の運営や会社の経営を後継者に引き継ぐこと
	住工混在問題	工業系用途地域でマンションや戸建住宅の開発等が進み、従前から操業している事業所（工場等）と新たに建設された住宅との間で、騒音や振動、臭気などによる苦情等のトラブルが発生すること
	新型コロナウイルス感染症	コロナウイルス科ベータコロナウイルス属の新型コロナウイルス（2020年1月に中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）による急性呼吸器症候群
	セーフティネット保証制度	中小企業信用保険法で定める要因によって経営の安定に支障が生じている中小企業者に対し、信用保証協会を通じ、保証限度額の別枠化により、資金調達の円滑化を図る制度

た	タブレットレジ	タブレット端末にアプリをインストールして使えるレジシステム
	デジタル（化・技術）	くらしや仕事をデジタルデータによって変革し、新しい価値を生み出すこと
	テレワーク	在宅勤務やモバイルワークなど、情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方の総称
	都市機能	文化や教育、医療、福祉、商業、工業などのサービスを提供する機能や、居住機能
は	フリーランス	フリーアナウンサー、フリージャーナリストなど、会社に所属したり特定の会社と専属契約を結んでいない仕事形態
ま	マイナス成長	国内総生産（GDP）が減少すること。個人消費や設備投資、公共投資のほか、外需の低迷などを背景にGDPの伸び率が前期比や前年比でマイナスになること
ら	リーマン・ショック	平成20年（2008年）9月に、アメリカの有力投資銀行である「リーマン・ブラザーズ・ホールディングス」が破綻し、それを契機として広がった世界的な株価下落、金融不安（危機）、同時不況の総称
	リモート（営業・ワーク）	電話回線やネットを利用してオンライン上で営業や仕事を行う仕組み
G	Go To キャンペーン	日本における観光や飲食などの需要を喚起して、新型コロナウイルス感染症の流行と、その流行による緊急事態宣言に伴う外出自粛と休業要請で疲弊した景気・経済を再興させることを目的とした、国による需要喚起策の総称
I	ICT	「Information and Communication Technology」（情報伝達技術）の略。インターネットやコンピュータのほか、スマートフォン、ビッグデータ、ソーシャルメディア、スマートスピーカーなどさまざまなデジタル技術やサービス、ビジネスをさす際にも使われる
	IT	インターネットなどの通信とコンピュータとを駆使する情報技術
M	M&A	企業・事業の合併や買収の総称